



経済センサス - 活動調査

【01】調査票（産業共通）

令和3年6月1日 総務省・経済産業省

基礎統計調査

- この調査は、統計法に基づく基礎統計調査で、報告の義務があります。
- 秘密の保護は万全を期していますが、ありのままを記入してください。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
- インターネットでご回答いただく場合は、別にお配りした「インターネット回答用シート」をご覧ください。
- 「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。

フリガナ
記入者氏名 _____
部 署 名 _____
電話 番 号 () - (内線:)

市区町村コード _____ 調査区番号 _____ 事業所番号 * _____ 区分 _____

1 名称及び電話番号

- 印字されている場合、変更がありましたら、二重線で消して修正してください。
- 法人の場合は登記上の名称を「正式名称」欄に記入してください。
- この事業所が支所・支社・支店である場合は、法人名と事業所名（店舗名等）を記入してください。
- 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

フリガナ _____
正式名称 _____
通称名 _____
電話番号(代表) () - _____

2 所在地

- 印字されている場合、変更がありましたら、二重線で消して修正してください。
- 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。

郵便番号 _____ 都道府県名 _____ 市区町村名 _____
町丁・字・番地・号 _____ ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください) _____

3 この場所での事業所の開設時期

- 囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
令和3年	令和2年	令和元・平成31年	平成30年	平成29年	平成28年	平成27年	平成17～26年	平成7～16年	昭和60～平成6年	昭和59年以前

4 この事業所の従業者数

6月1日現在の従業者数を記入してください。

区分	① この事業所に所属する従業者数						② 受入者			
	① 個人業主 (個人業主の事業まで、業務にこの事業所を営んでいる人)	② 個人業主の家族で無給の人 (個人業主の家族で資金や給与を無償で提供している人)	③ 有給役員 (個人経営以外で役員職権を有している人)	④ 無期雇用者 (期間を定めずに雇用している人(定期制も含む))	⑤ 有期雇用者 (1か月以上の期間を定めて雇用している人)	⑥ 有期雇用者 (1か月未満、日々雇用)	⑦ 合計 (①～⑥の合計)	⑧ 貸出者 (⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人)	⑨ 出向 (⑧のうち、別経営の事業所に所属している人)	⑩ 派遣 (⑧のうち、別経営の事業所に所属している人)
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

5 この事業所の主な事業の内容

「調査票の記入のしかた」を参照して、できるだけ詳しく記入してください。
※ 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

(1) 主な事業の内容
この事業所で行っている事業のうち過去1年間の収入額又は販売額の最も多い事業について、その事業の内容を具体的に記入してください。

(2) 生産品、取扱商品又は営業種目
左記(1)の主な事業の内容について、生産品、取扱商品又は営業種目を収入額又は販売額の多い順に記入してください。

(3) 事業の業態
上記(1)の主な事業の内容について、「調査票の記入のしかた」14ページに掲載されている「業態コード」を記入してください。

6 経営組織

- 経営組織の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。
- 会社以外の法人：財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等
- 法人でない団体：法人格のない労働組合、後援会、協議会等

個人経営
株式会社
有限会社
相互会社
合名会社
合資会社
合同会社
会社以外の法人
外国の会社
法人でない団体

会社(外国の会社を除く)
法人(外国の会社を除く)

7 法人番号

- 指定されている法人番号13桁を記入してください。
- 不明な場合、法人番号指定通知書又は国税庁ウェブサイト(国税庁法人番号公表ウェブサイト)により確認できます。

法人番号が指定されていない場合は、右の□に「J」印を記入してください。

法人番号なし

【8】欄以降の記入について

- 欄が「1 個人経営」～「5 会社以外の法人」の場合は、**8**欄にお進みください。
- 欄が「6 外国の会社」又は「7 法人でない団体」の場合
 - 調査票上部の「区別」欄が「3」の場合 → **9**欄及び**10**欄「売上(収入)金額」のみ記入してください。
 - 「3」以外の場合 → **8**欄以降の記入は不要です。

8 この事業所の単独事業所・本所・支所の別等

- (1) 単独事業所・本所・支所の別
 - 囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
 - フランチャイズ・チェーン(F・C)加盟店についてはF・C本部とは独立した組織となるため、F・C本部の支所とはなりません。

① 単独事業所 (他の場所に支所・支社・支店を持たない事業所。)

② 本所・本社・本店 (他の場所に支所・支社・支店を持ち、それらを統括する事業所。また、海外のみに支所等を持ち、それらを統括する場合も含まれます。)

③ 支所・支社・支店 (他の場所にある本所等の統括を受けている事業所。)

(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所等数

雇用者数	国内		海外 (現地法人は除く)
	常用雇用者数	人	人
支所等数	事業所		事業所
	常用雇用者数	人	人

(3) 企業全体の主な事業の内容

「調査票の記入のしかた」11～13ページを参照して、できるだけ詳しく記入してください。

生産品、取扱商品又は営業種目

① _____
② _____
③ _____

(4) 本所等の正式名称・所在地等

- 法人の場合は登記上の名称を「正式名称」欄に記入してください。
- 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

フリガナ _____
本所等の正式名称 _____
本所等の通称名 _____
本所等の電話番号(代表) () - _____
本所等の所在地 〒 _____

記入おわりです。

9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

- ⑩ 欄以降はできる限り「1 税込み」で記入してください。ただし、税込み記入ができない場合は「2 税抜き」で記入してください。
- 選択した記入方法を○で囲んでください。

10 企業全体の売上(収入)金額、費用総額及び費用項目

※ 「調査票の記入のしかた」8ページに掲載の確定申告との対応表を参照して記入してください。

項目	個人経営						個人経営以外					
	千	百	十	千	百	十	千	百	十	千	百	十
① 売上(収入)金額	0.000						0.000					
② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)	0.000						0.000					
③ 給料賃金(専任者給与を除く)	0.000						0.000					
④ 地代家賃	0.000						0.000					
⑤ 減価償却費	0.000						0.000					
⑥ 租税公課	0.000						0.000					
⑦ 売上(収入)金額	0.000						0.000					

⑧ 給与総額
⑨ 福利厚生費(退職金を含む)
⑩ うち売上原価
⑪ 給与総額
⑫ 減価償却費
⑬ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)

11 相手先別収入割合

- 調査票上部の「区別」欄が「1」の場合は、記入不要です。

※ 「調査票の記入のしかた」11ページを参照して記入してください。

収入を得た相手先

区別	① 個人 (一般消費者)	② 個人以外	合計
収入割合(%)	1	0	0

12 設備投資の有無及び取得額

- 令和2年1月から12月までの1年間に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。
- 中古品は含まれません。
- 政治団体・宗教の事業所は記入不要です。

① 設備投資を行った
② 設備投資を行わなかった

項目	千	百	十	千	百	十
有形固定資産(土地を除く)	0.000					
無形固定資産(ソフトウェアのみ)	0.000					

※ 有形固定資産には、事務所、店舗、倉庫などの建築物、暖房設備、照明設備などの附属設備、自動車などの車両運搬具等やそれらの手付金を含まれます。
※ 取得額(減価償却前の額)を記入してください。(万円未満四捨五入)

13 自家用自動車の保有台数

- 業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください(リースで借りている車両も含まれます)。

区別	(1) 貨物自動車	(2) 乗用自動車	(3) バス
台	台	台	台

※ 人員輸送のみの使用は除きます。

14 土地・建物の所有の有無

- それぞれ該当する番号を○で囲んでください。

土地	① 所有	② ない	建物	① 所有	② ない
----	------	------	----	------	------

※ 借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含まれません。

15 資本金等の額及び外国資本比率

- 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

(1) 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。(万円未満四捨五入)

千	百	十	千	百	十	千	百	十
0.000								

(2) うち外国資本比率を記入してください。(小数点第2位四捨五入)

_____ %

16 決算月

- 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

※ 本決算月を記入してください。年2回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。

月 () 月 ()

産業共通

産業共通

経済センサス - 活動調査

【02】 調査票（農業、林業、漁業）

17 農業、林業、漁業の収入の内訳

第1面の「17」欄「農業、林業、漁業の収入」について、その事業内容別の売上（収入）金額を記入してください。（万円未満四捨五入）
金額で記入できない場合は、第1面の「18」欄「その他の事業収入」に占める割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

事業内容	番号	売上（収入）金額							又は割合（%）
		千	百	十	百	千	百	十	
耕種農業（種苗業を除く）	1								0,000
稲作、麦類・雑穀・豆類、いも類、野菜（きとの栽培を含む）、果樹類、花き・花木、工芸農作物（油脂、甘味料、繊維、薬などの原料に供するもの）など									
種苗業	2								0,000
耕種農業のうち野菜の種子、花きの種子、飼料作物の種子、花きの球根、野菜の苗、花きの苗、果樹の苗などの栽培									
畜産農業（愛がん用動物、実験用動物の飼育を除く）	3								0,000
酪農、肉用牛、豚、鶏、養蚕などの畜産、昆虫類、ヘビの飼育、農作物・森林の保護や種族保護を目的とする動物の飼育									
愛がん用動物の飼育	4								0,000
家庭等における情操教育、生態観察などに供することを目的とする動物の飼育									
実験用動物の飼育	5								0,000
教育、試験研究、生物学的製剤の製造など科学上の利用に供することを目的とする動物の飼育									
農業サービス（請負によるもの）	6								0,000
請負による耕作、野菜・果樹作、その他の耕作作業 請負による種付け、育成、家畜の貸付・飼養管理又はこれらに必要な施設の供与									
造園・植木業（請負によるもの）	7								0,000
請負による築庭、庭園樹の植樹、庭園・花壇の手入れ、芝張り、樹木医業									
育林業	8								0,000
自ら保育した材木に関する収入（立木、素材、製材の販売収入）									
素材生産業	9								0,000
購入した立木を伐木した素材の販売収入									
林業サービス（請負によるもの）	10								0,000
請負による造林、伐木・運搬、山林用苗木の育成、炭焼や山番など									
特用林産物	11								0,000
薪、木炭、その他の特用林産物の生産、きのこと採取、うるし採取など									
その他の林業	12								0,000
狩猟業、山林用種苗・苗木栽培など									
海面漁業（養殖を除く）	13								0,000
底びき網、地びき網・船びき網、まき網、刺網、定置網、釣・はえ縄、捕鯨、採貝・採藻など									
内水面漁業（養殖を除く）	14								0,000
河川、湖沼などの淡水において、自然繁殖している魚、ほたて、扇貝、蛸、かき、うなぎ、いわゆる増殖によって繁殖しているものを含む水産動物の採捕									
海面養殖業	15								0,000
魚類養殖、貝類養殖、海藻類養殖、真珠養殖、種苗養育など									
内水面養殖業	16								0,000
内水面において行う養殖業（池中養殖、たの池養殖、水田養魚、さつ、ます類養殖など）									

備考

18 その他の事業収入額

下記のサービスの種類について、当てはまるものをすべてを記入してください。（万円未満四捨五入）
金額で記入できない場合は、第1面の「17」欄「農業、林業、漁業」に占める割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

分類番号	事業内容	売上（収入）金額（年間）							又は割合（%）
		千	百	十	百	千	百	十	
0 7 - 0 9	非住宅用建物賃貸サービス（収納スペース賃貸サービス、会議室・ホール等賃貸サービスを除く）								0,000
0 7 - 2 0	屋外広告スペース提供サービス								0,000
1 9 - 3 1	各種団体・組合における賦課金・会費収入								0,000
2 0 - 0 3	寄付金、補助金、贈与金交付金等								0,000

農林漁業

農林漁業



経済センサス - 活動調査

[03] 調査票 (鉱業、採石業、砂利採取業)

令和3年6月1日 総務省・経済産業省

⑧ 基幹統計調査

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
- 秘密の保護には万全を期してありますが、ありのままを記入してください。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
- インターネットでご回答いただく場合は、別にお配りした「インターネット回答利用ガイド」をご覧ください。
- 「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。

フリガナ
記入者氏名 _____
電話番号 () - (内線:) _____

市区町村コード _____ 調査区番号 _____ 事業所番号 * _____

1 名称及び電話番号
フリガナ _____
正式名称 _____
通称名 _____
電話番号(代表) () - () _____

2 所在地
郵便番号 _____ 都道府県名 _____ 市区町村名 _____
町丁・字・番地・号 _____ ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください) _____

3 この場所での事業所の開設時期
○囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
令和3年	令和2年	令和元・平成31年	平成29年	平成28年	平成27年	平成17~26年	平成7~16年	昭和67~76年	昭和57~66年	昭和59年以前

4 この事業所の従業員数 (6月1日現在の従業員数を記入してください)

区分	① この事業所に所属する従業員数						② 受入者		
	① 個人業主 (個人経営の事業主で、実際にこの事業所を経営している人)	② 個人業主の家族で無給の人	③ 有給役員 (個人経営以外で役員報酬を待っている人)	④ 無期雇用者 (期間を定めないで雇用している人(定年制も含む))	⑤ 有期雇用者 (1か月以上1か月以上の期間を定めて雇用している人)	⑥ 臨時雇用者 (1か月未満、日々雇用)	⑦ 合計 (①~⑥の合計)	⑧ 送付者 (⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人)	⑨ 出向
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人

5 この事業所の主な事業の内容 (「調査票の記入のしかた」を参照して、できる限り詳しく記入してください。○印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。)

(1) 主な事業の内容 _____

(2) 生産品、取扱商品又は営業種目 _____

6 経営組織
○印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。
会社以外の法人: 財団・社団法人・学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等 _____

① 個人経営	② 株式会社 有限会社	③ 合名会社 合資会社	④ 合同会社	⑤ 会社以外の法人
--------	----------------	----------------	--------	-----------

会社 _____ 法人 _____

7 法人番号
○指定されている法人番号13桁を記入してください。不明な場合、法人番号指定通知書又は国税庁ウェブサイト(国税庁法人番号公表ウェブサイト)により確認できます。

8 この事業所の単独事業所・本所・支所の別等

- 囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。
- フランチャイズ・チェーン(F・C)加盟店についてはF・C本部とは独立した組織となるため、F・C本部の支所とはなりません。

(1) 単独事業所 (他の場所に支所・支社・支店を持たない事業所) (2) 本所・本社・本店 (他の場所に支所・支社・支店を持ち、それらを統括する事業所。また、海外のみに支所等を持ち、それらを統括する場合も含みます) (3) 支所・支社・支店 (他の場所にある本所等の統括を受けている事業所)

国内 (現地法人は除く)	海外	
	人	人
常用雇用者数	人	人
支所等数	事業所	事業所

(4) 本所等の正式名称・所在地
「正式名称」欄には、登記上の名称を記入してください。
「屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

フリガナ _____
本所等の正式名称 _____
本所等の通称名 _____
本所等の電話番号(代表) () - () _____
本所等の所在地 _____

9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

- 選択した記入方法を○で囲んでください。

10 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目
令和2年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額等について記入し、そのうち申告すべき金額を記入してください。申告すべき金額を最も多く申告する項目について記入してください。(万円未満四捨五入)

千円	百円	十円	円
① 売上(収入)金額	0,000		
② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)	0,000		
③ うち売上原価	0,000		
④ 給与総額	0,000		
⑤ 福利厚生費(退職金を含む)	0,000		
⑥ 不動産・不動産賃借料	0,000		
⑦ 減価償却費	0,000		
⑧ 租税公課(法人税・住民税・事業税を除く)	0,000		

11 事業別売上(収入)金額

○記入に当たっては、「調査票の記入のしかた」6ページを参照してください。

事業別内訳	売上(収入)金額				又は割合(%)
	千円	百円	十円	円	
① 農業、林業、漁業の収入	0,000				
② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入	0,000				
③ 製造品の生産・加工賃収入	0,000				
④ 即売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)	0,000				
⑤ 小売の商品販売額	0,000				
⑥ 建設事業の収入(完成工事高)	0,000				
⑦ 不動産事業の収入	0,000				
⑧ 物品賃貸事業の収入	0,000				
⑨ 飲食サービス事業の収入	0,000				
⑩ 医療、福祉事業の収入	0,000				
⑪ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入	0,000				
⑫ 運輸、郵便事業の収入	0,000				
⑬ 金融、保険事業の収入	0,000				
⑭ 宿泊事業の収入	0,000				
⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入	0,000				
⑯ 教育、学習支援事業の収入	0,000				
⑰ 情報通信事業の収入	0,000				
⑱ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入	0,000				
⑳ 上記以外のサービス事業の収入	0,000				
合計	0,000				100

12 設備投資の有無及び取得額
令和2年1月から12月までの1年間にを行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。
中古品は含めません。

千円	百円	十円	円
① 設備投資を行った	0,000		
② 設備投資を行わなかった	0,000		

有形固定資産(土地を除く) _____
無形固定資産(ソフトウェアのみ) _____

13 自家用自動車の保有台数
業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください(リースで借りている車両も含みます)。

(1) 貨物自動車 _____ 台	(2) 乗用自動車 _____ 台	(3) バス _____ 台
-------------------	-------------------	----------------

14 土地・建物の所有の有無
それぞれ該当する番号を○で囲んでください。

土地 ① ある ② ない	建物 ① ある ② ない
--------------	--------------

15 資本金等の額及び外国資本比率
○印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

千円	百円	十円	円
(1) 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。	0,000		
(2) うち外国資本比率を記入してください。	0,000		

16 決算月
○印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

月 () 月

すべての事業所が第2面にお進みください

経済センサス - 活動調査

【03】調査票（鉱業、採石業、砂利採取業）

鉱業

鉱業

17 生産数量及び生産金額（単位未満四捨五入）

- 品目に記載してある条件及び単位で、令和2年1月から12月までの1年間に日本国内で生産、採掘した数値を記入してください。
- 生産数量には、他社に委託して生産した分も含めます。
- 生産金額は生産工程を経て製品になった時点の価格によるもので、保険料、精込み料、運賃、販売調整などの販売費は含めません。

番号	品目名(条件)	生産数量 (年間)	生産金額(年間)					番号	品目名(条件)	生産数量 (年間)	生産金額(年間)						
			千億	百億	十億	万	円				千億	百億	十億	万	円		
金 属 鉱 物																	
9111	金鉱(精含量)	g					0,000	9131	鉄鉱(精含量)	t							0,000
9112	銅鉱(精含量)	kg					0,000	9199	その他の金属鉱物								0,000
9121	鉛鉱・亜鉛鉱(精含量)	t					0,000										
石 炭 ・ 亜 炭																	
9211	石炭(精炭)	t					0,000	9221	亜炭(精炭)	t							0,000
原 油 ・ 天 然 ガ ス																	
9311	原油	kl					0,000	9329	その他の原油・天然ガス								0,000
9321	天然ガス(基準状態)	千m ³					0,000										
採石、砂・砂利・玉石採取																	
9411	花こう岩・同類似岩石(製品)	t					0,000	9461	砂岩(製品)	t							0,000
9421	石英粘板岩・同類似岩石(製品)	t					0,000	9471	粘板岩(製品)	t							0,000
9431	安山岩・同類似岩石(製品)	t					0,000	9481	砂・砂利・玉石								0,000
9441	大理石(製品)	t					0,000	9499	その他の採石、砂・砂利・玉石								0,000
9451	ぎょう灰岩(製品)	t					0,000										
工業原料用鉱物(耐火物・陶磁器・ガラス・セメント原料に限る)																	
9511	木節・頁岩粘土	t					0,000	9551	けい石	t							0,000
9513	がいら目粘土	t					0,000	9561	人造けい砂(製品)	t							0,000
9519	その他の耐火粘土						0,000	9562	天然けい砂(含むがいら目、砂)	t							0,000
9521	ろう石・ろう石クレー	t					0,000	9571	石灰石	t							0,000
9531	ドロマイト	t					0,000	9591	陶石・陶石クレー	t							0,000
9541	長石・半花こう岩・風化花こう岩(含むサハ)	t					0,000	9599	その他の工業原料用鉱物								0,000
そ の 他 の 鉱 物																	
9911	酸性白土	t					0,000	9941	滑石	t							0,000
9921	ベントナイト						0,000	9999	他に分類されないその他の鉱物								0,000
9931	けいそう土	t					0,000										

18 その他の事業収入額

- 下記のサービスの種類について、当てはまるものすべてを記入してください。(万円未満四捨五入)
金額で記入できない場合は、第1面の10欄「売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

分類番号	事業内容	売上(収入)金額(年間)					又は割合(%)
		千億	百億	十億	万	円	
07-09	非住宅用建物賃貸サービス(収納スペース賃貸サービス、会議室・ホール等賃貸サービスを除く)					0,000	金額で記入できない場合は、第1面の10欄「売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。
07-20	屋外広告スペース提供サービス					0,000	
19-31	各種団体・組合における賦課金・会費収入					0,000	
20-03	寄付金、補助金、運賃費交付金等					0,000	

備考

経済センサス - 活動調査

[04] 調査票 (製造業)

令和3年6月1日 総務省・経済産業省

基幹統計調査

- この調査は、統計法に基づき基幹統計調査で、報告の義務があります。
- 秘密の保護は万全を期していますが、ありのままを記入してください。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
- インターネットで回答いただく場合は、別にお配りした「インターネット回答利用ガイド」をご覧ください。
- 「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。

フリガナ
記入者氏名
電話番号 () - (内線:)

市区町村コード 調査区番号 事業所番号 末

1 名称及び電話番号
フリガナ
正式名称
通称名
電話番号(代表) () - ()

2 所在地
郵便番号 都道府県名 市区町村名
町丁・字・番地・号 ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

3 この場所での事業所の開設時期
○囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。

4 この事業所の従業員数 ※6月1日現在の従業員数を記入してください。

区分	(1) この事業所に所属する従業員数						(2) 受入者			
	① 個人業主 (個人経営の事業主で、実際にこの事業所を経営している人)	② 個人業主の家族で無給の人	③ 有給役員 (個人経営以外で役員報酬を得ている人)	④ 無期雇用者 (期間を定めずに雇用している人(定年制も含む))	⑤ 有期雇用者 (1か月以上、1か月未満の期間を定めて雇用している人)	⑥ 有期雇用者 (1か月未満、日雇)	⑦ 合計 (④~⑥の合計)	⑧ 送付者 (②~⑦の合計の割合が経営の事業所へ出向又は派遣している人)	⑨ 出向	⑩ 派遣
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	

(3) この事業所に従事している人の男女計 (⑦ ⑧ ⑨ ⑩) 人

5 この事業所の主な事業の内容
※調査票の記入のしかたを参照して、できるだけ詳しく記入してください。
※印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

(1) 主な事業の内容
(2) 生産品、取扱商品又は営業種目
上記(1)の主な事業の内容について、生産品、取扱商品又は営業種目を収入額又は販売額の多い順に記入してください。

6 経営組織
○囲みの印字がない場合は、二重線で消して修正してください。
○個人経営
○株式会社
○有限会社
○合名会社
○合資会社
○合同会社
○会社以外の法人

7 法人番号
指定されている法人番号13桁を記入してください。
不明な場合、法人番号指定通知書又は国税庁ウェブサイト(国税庁法人番号公表ウェブサイト)により確認できます。

8 この事業所の単独事業所・本所・支所の別等

- (1) 単独事業所・本所・支所の別
○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。
○フランチャイズ・チェーン(F・C)加盟店についてはF・C本部とは独立した組織となるため、F・C本部の支所とはなりません。

(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所等数
常用雇用者数 支所等数
国内 海外(現地法人は除く)
事業所 事業所

(3) 企業全体の主な事業の内容
主な事業の内容
生産品、取扱商品又は営業種目

(4) 本所等の正式名称・所在地等
○正式名称欄には、登記上の名称を記入してください。
○屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

選択した記入方法を○で囲んでください。

10 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目	(1) 税込み		(2) 税抜き	
	千円	百円	十円	円
① 売上(収入)金額				0.000
② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)				0.000
③ うち売上原価				0.000
④ 給与総額				0.000
⑤ 福利厚生費(退職金を含む)				0.000
⑥ 不動産賃貸借料				0.000
⑦ 減価償却費				0.000
⑧ 租税債権(法人税、住民税、事業税を除く)				0.000

11 事業別売上(収入)金額
記入に当たっては、「調査票の記入のしかた」6ページを参照してください。
○欄「0売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入)
金額で記入できない場合は、○欄「0売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数第2位以下四捨五入)
○欄「経営組織」が会社以外の法人の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等を行った事業所収入を記入します。

事業別内訳	売上(収入)金額				又は割合(%)
	千円	百円	十円	円	
① 農業、林業、漁業の収入				0.000	
② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入				0.000	
③ 製造品の出荷額+加工費収入額				0.000	
④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)				0.000	
⑤ 小売の商品販売額				0.000	
⑥ 建設事業の収入(完成工事高)				0.000	
⑦ 不動産事業の収入				0.000	
⑧ 物品賃貸事業の収入				0.000	
⑨ 飲食サービス事業の収入				0.000	
⑩ 医療、福祉事業の収入				0.000	
⑪ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入				0.000	
⑫ 運輸、郵便事業の収入				0.000	
⑬ 金融、保険事業の収入				0.000	
⑭ 宿泊事業の収入				0.000	
⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入				0.000	
⑯ 教育、学習支援事業の収入				0.000	
⑰ 情報通信事業の収入				0.000	
⑱ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入				0.000	
⑲ 上記以外のサービス事業の収入				0.000	
合計				0.000	

12 設備投資の有無及び取得額
○欄「1設備投資を行った」→○欄「2設備投資を行わなかった」
令和2年1月から12月までの1年間に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。
○中古品は含めません。

13 自家用自動車の保有台数
○業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください(リースで借りている車両も含めず)。
○人員輸送のみの使用は除きます。

14 土地・建物の所有の有無
○それを該当する番号を○で囲んでください。
※借地、借家や協賛会社名義の土地、建物は含めません。

15 資本金等の額及び外国資本比率
○印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。
○資本金又は出資金、基金の額を記入してください。
○うち外国資本比率を記入してください。
○(小数第2位以下四捨五入)

16 決算月
○印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。
月 () 月

すべての事業所が
第2面にお進みください

経済センサス - 活動調査

【05】調査票（卸売業、小売業）

令和3年6月1日 総務省・経済産業省

基幹統計調査

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
- 秘密の保護には万全を期していますが、ありのままを記入してください。
- この調査票は、統計的に処理され、統計資料などに使われることはありません。
- インターネットでご回答いただく場合は、別にお配りした「インターネット回答利用ガイド」をご覧ください。
- 「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。

フリガナ
記入者氏名 _____
電話番号 () - (内線:) _____

市区町村コード _____ 調査区番号 _____ 事業所番号 * _____

1 名称及び電話番号
フリガナ _____
正式名称 _____
通称名 _____
電話番号(代表) () - _____

2 所在地
郵便番号 _____ 都道府県名 _____ 市区町村名 _____
〒 _____ 町丁・字・番地・号 _____ ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください) _____

3 この場所での事業所の開設時期
○囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)
令和3年	令和2年	令和31年	平成30年	平成29年	平成28年	平成27年	平成17~26年	平成7~16年	昭和60~平成6年	昭和59年以前

4 この事業所の従業者数 * 6月1日現在の従業者数を記入してください。

区分	(1) この事業所に所属する従業者数						(2) 受入者		
	① 個人経営主 (個人経営の事業主として実働している人)	② 個人経営主の家族で無給の人	③ 有給役員 (個人経営以外で役員報酬を得ている人)	④ 無期雇用者 (期間を定めずに雇用している人(定年制も含む))	⑤ 有期雇用者 (1か月以上の期間を定めて雇用している人)	⑥ 有期雇用者 (1か月未満、日給雇用)	⑦ 合計 (①~⑥の合計)	⑧ 送り出し (少額の出向、別経営の事業主への出向又は派遣している人)	⑨ 派遣 (⑧以外で別経営の事業主からきてこの事業所に働いている人)
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人

5 この事業所の主な事業の内容
○印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。
※印字されていない場合、この場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。

(1) 主な事業の内容 _____

(2) 生産品、取扱商品又は営業種目 _____

6 経営組織
○印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。

個人経営 _____ 株式会社 _____ 合同会社 _____ 会社以外の法人 _____

株式会社 _____ 合同会社 _____ 会社 _____ 会社以外の法人 _____

個人経営 _____ 株式会社 _____ 合同会社 _____ 会社 _____ 会社以外の法人 _____

7 法人番号
○印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。○印字されていない場合は、国産庁ウェブサイト(国産庁法人番号公表ウェブサイト)により確認できます。

8 この事業所の単独事業所・本所・支所の別等

- (1) 単独事業所・本所・支所の別
- 囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。
 - フランチャイズ・チェーン(F・C)加盟店についてはF・C本部とは独立した組織となるため、F・C本部の支所とはなりません。
- (2) 本所・本社・本店
- (3) 支所・支社・支店

(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所等数

常用雇用者数	国内(現地法人は除く)		海外	
	人	人	人	人

(3) 企業全体の主な事業の内容

主な事業の内容 _____

生産品、取扱商品又は営業種目

① _____

② _____

③ _____

(4) 本所等の正式名称・所在地等

正式名称 _____

本所等の通称名 _____

本所等の電話番号(代表) () _____

本所等の所在地 _____

9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

選択した記入方法を○で囲んでください。

10 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目

令和2年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額等について記入してください。その期間で記入できない場合は、令和2年を最も多く含む決算期間について記入してください。(万円未満四捨五入)

項目	千円	百円	十円	円
① 売上(収入)金額				0,000
② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)				0,000
③ うち売上原価				0,000
④ 給与総額				0,000
⑤ 福利厚生費(退職金を含む)				0,000
⑥ 不動産・不動産賃借料				0,000
⑦ 減価償却費				0,000
⑧ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)				0,000

11 事業別売上(収入)金額

記入に当たっては、「調査票の記入のしかた」6ページを参照してください。

金額で記入できない場合は、⑩欄「売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

⑩欄「経営組織」が「売上の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入に含めます。

事業別内訳	売上(収入)金額	又は割合(%)
① 農業、林業、漁業の収入	0,000	
② 鉱物、探石、砂利採取事業の収入	0,000	
③ 製造品の出荷額+加工賃収入額	0,000	
④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)	0,000	
⑤ 小売の商品販売額	0,000	
⑥ 建設事業の収入(完成工事高)	0,000	
⑦ 不動産事業の収入	0,000	
⑧ 物品賃貸事業の収入	0,000	
⑨ 飲食サービス事業の収入	0,000	
⑩ 医療、福祉事業の収入	0,000	
⑪ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入	0,000	
⑫ 運輸、郵便事業の収入	0,000	
⑬ 金融、保険事業の収入	0,000	
⑭ 宿泊事業の収入	0,000	
⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入	0,000	
⑯ 教育、学習支援事業の収入	0,000	
⑰ 情報通信事業の収入	0,000	
⑱ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入	0,000	
⑲ 上記以外のサービスの収入	0,000	
合計	⑩欄①の売上(収入)金額	100

12 設備投資の有無及び取得額

令和2年1月から12月までの1年間にを行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。

有形固定資産(土地を除く) _____

無形固定資産(ソフトウェアのみ) _____

13 自家用自動車の保有台数

業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください(リースで借りている車両も含めます)。

(1) 貨物自動車 _____ 台 (2) 乗用自動車 _____ 台 (3) バス _____ 台

14 土地・建物の所有の有無

それそれ該当する番号を○で囲んでください。

土地 (1) ある (2) ない _____

建物 (1) ある (2) ない _____

15 資本金等の額及び外国資本比率

印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

千円 百円 十円 円 _____

千円 百円 十円 円 _____

すべての事業所が第2面にお進みください

経済センサス - 活動調査

【05】調査票（卸売業、小売業）

17 年間商品販売額等

- 令和2年1月から12月までの1年間（この期間で記入できない場合は、令和2年を最も多く含む決算期間）の商品販売額、商品売買に関する仲立手数料収入及び卸売販売額に占める国外販売（直接輸出）の割合について記入してください。
- 金額は万円未満を四捨五入で記入し、金額で記入できない場合は、第1面の□欄「④卸売の商品販売額（代理・仲立手数料を含む）」と「⑤小売の商品販売額」の合計値を100%（分母）として、それぞれの項目の占める割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

(1) 年間商品販売額

第1面の□欄「④卸売の商品販売額（代理・仲立手数料を含む）」及び「⑤小売の商品販売額」の内訳について、同封の「分類表（卸売業、小売業）」の中から、**年間商品販売額が多い順に**、分類番号、商品名、販売金額を記入し、卸売・小売の別を○で囲んでください。

なお、代理・仲立手数料は、「(2) 商品売買に関する仲立手数料収入」欄に記入してください。

順位	分類番号	分類表の商品名	販売金額（年間）							又は割合（%）
			千	百	十	億	千	百	万	
第1位									0,000	
第2位									0,000	
第3位									0,000	
第4位									0,000	
第5位									0,000	
第6位									0,000	
第7位									0,000	
第8位									0,000	
第9位									0,000	
第10位									0,000	
第11位									0,000	
第12位									0,000	
第13位									0,000	
第14位									0,000	
第15位									0,000	

金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。

(2) 商品売買に関する仲立手数料収入

該当する番号を○で囲み、「1 あり」の場合は、その収入金額を記入してください。

仲立手数料収入の有無	収入金額（年間）							又は割合（%）	
	千	百	十	億	千	百	万		円
① あり								0,000	
② ない									

(3) 卸売販売額に占める国外販売（直接輸出）の割合

代理・仲立手数料を除いた卸売の年間商品販売額に占める「国外販売（直接輸出）」の割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

国外販売（直接輸出）	%

（「国外販売（直接輸出）」とは、自社（自分）名義で通関手続を行って国外に商品を出した場をいいます。）

18 その他の事業収入額

- 第1面の□欄のうち、「④卸売の商品販売額（代理・仲立手数料を含む）」及び「⑤小売の商品販売額」以外売上（収入）があり、同封の「分類表（卸売業、小売業）」の中に該当するものがある場合は、金額の多い順に分類番号、事業内容及び売上（収入）金額を記入してください。（万円未満四捨五入）
- 金額で記入できない場合は、□欄「④売上（収入）金額」に占める割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

順位	分類番号	事業内容	売上（収入）金額（年間）							又は割合（%）
			千	百	十	億	千	百	万	
第1位									0,000	
第2位									0,000	
第3位									0,000	

19 商品売上原価

令和2年1月から12月までの1年間の商品売上原価（年間商品販売額に対する仕入原価）を記入してください。（万円未満四捨五入）

千	百	十	億	千	百	万	円
							0,000

- 年間商品販売額に対する仕入原価を記入してください。
- ただし、小売販売額のうち製造小売については、対応する製造原価を記入してください。

20 年初及び年末商品手持額

令和2年の年初及び年末現在、販売目的で保有しているすべての商品在庫（在庫額）を記入してください。（万円未満四捨五入）
記入困難な場合は、令和2年を最も多く含む決算期間の末日又は締め日にて記入してください。

千	百	十	億	千	百	万	円
							0,000
年初商品手持額							0,000
年末商品手持額							0,000

- 原則として仕入れた際の原価（困難な場合は時価）で記入してください。
- その他で製造し小売をする（製造小売）商品については、その原材料及び半製品を含めます。
- 営業用倉庫、他の場所にある自家用倉庫、物置場などに保管してある商品なども含めます。
- 商品手持額がゼロ（商品の在庫を持たない場合は、0（ゼロ）を記入してください）。

②1～②5欄については、第1面の□欄「事業別売上（収入）金額」のうち「⑤小売の商品販売額」が最も多い場合に記入してください。

21 小売販売額の商品販売形態別割合

第1面の□欄「事業別売上（収入）金額」のうち「⑤小売の商品販売額」について、商品販売形態別の割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

①店頭販売	②訪問販売	③通信・カタログ販売（インターネット等）	④インターネット販売	⑤自動販売機による販売	⑥その他	合計
						100%

- ①店頭販売とは、店頭販売に含めます。
- ⑥その他欄には、異動購入形式、新開・牛乳などの月極販売は、「その他」に含めます。

22 セルフサービス方式の採用

該当する番号を○で囲んでください。

- ① セルフサービス方式を採用している（売場面積の50%以上）
- ② 採用していない

セルフサービス方式とは、当該事業所の売場面積の50%以上について次の三つの条件を兼ね備えている場合をいいます。
① 客が種別等により各商品の値段が分かるような表示方法をとっていること
② 店に備え付けられている買い物カゴ、ショッピングカート、トレーなどにより、客が自由に商品を選び取るようなシステムをとっていること
③ 売り場の出口などに設置されている精算所（レジ）において、客が一括して代金の支払いを行うシステムになっていること

【セルフサービス方式に該当する例】

総合スーパー、専門スーパー、ホームセンター、ドラッグストア、コンビニエンスストア、ワンプライスショップ（100円ショップなど）など

23 売場面積

単位は、平方メートル（1坪＝3.3㎡換算）で記入してください。（小数点以下四捨五入）

千	百	十	万	平方メートル（㎡）

- 商品を販売するために実際に使用する売場の延床面積を記入してください。
- 店頭販売を行っていない事業所（訪問販売、通信・カタログ販売、インターネット販売、自動販売機による販売）は、0（ゼロ）を記入してください。

24 営業時間

該当する番号を○で囲んでください。

「1 開店時刻及び閉店時刻がある」場合は、通常の開店時刻及び閉店時刻を12時間制で記入してください。

【記入例：営業時間が午前10時30分から午後0時30分までの場合】

<開店時刻> 午前 10 時 30 分

<閉店時刻> 午前 0 時 30 分

① 午前：□□ 時 □□ 分

② 午後：□□ 時 □□ 分

① 午前：□□ 時 □□ 分

② 午後：□□ 時 □□ 分

② 終日営業（24時間営業）

- 正午は午後0時0分0分、夜中の0時は午前0時0分0分になります。
- 訪問販売については、販売員などの出店・帰店時間を記入してください。
- 通信・カタログ販売、インターネット販売の場合は、従業者の勤務時間を記入してください。

25 店舗形態

この事業所の店舗形態について、該当するものがある場合は、番号を一つだけ○で囲んでください。

① コンビニエンスストア ② ドラッグストア ③ ホームセンター

備考

経済センサス - 活動調査

政府統計 調査票 (建設業、不動産業、物品賃貸業)

令和3年6月1日 総務省・経済産業省

基礎統計調査

- この調査は、統計法に基づく基礎統計調査で、電報の業務があります。
- 秘密の保護には万全を期していますが、ありのままを記入してください。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
- インターネットでご回答いただく場合は、別にお配りした「インターネット回答利用ガイド」をご覧ください。
- 「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。

フリガナ
記入者氏名 _____
電話番号 () - (内線:) _____

市区町村コード _____ 調査区番号 _____ 事業所番号 * _____ 区分 _____

1 名称及び電話番号
フリガナ _____
正式名称 _____
通称名 _____
電話番号(代表) () - _____

2 所在地
郵便番号 _____ 都道府県名 _____ 市区町村名 _____
町丁・字・番地・号 _____ ビル・マンション名等(階、号まで記入してください) _____

3 この場所での事業所の開設時期
○囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)
令和3年	令和2年	令和31年	平成30年	平成29年	平成28年	平成27年	平成17~26年	平成7~16年	昭和60~平成6年	昭和59年以前

4 この事業所の従業者数 * 6月1日現在の従業者数を記入してください。

(1) この事業所に所属する従業者数

区分	① この事業所に所属する従業者数						② 入業者			
	① 個人業主 (個人経営の事業主、実際にこの事業所を経営している人)	② 個人業主の家族で無給の人	③ 有給役員 (個人経営以外で役員報酬を得ている人)	④ 無期雇用者 (無期を定めて雇入している人(定年制も含む))	⑤ 有期雇用者 (1か月以上の期間を定めて雇用している人)	⑥ 有期雇用者 (1か月未満、日々雇用)	⑦ 合計 (①~⑥の合計)	⑧ 送附者 (⑦合計のうち、別経営の事業所から送附へ向又は派遣している人)	⑨ 出向	⑩ 派遣
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

5 この事業所の主な事業の内容 「調査票の記入のしかた」を参照して、できるだけ詳しく記入してください。
○印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

(1) 主な事業の内容 _____

(2) 生産品、取扱商品又は営業科目 _____

6 経営組織
○印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。
会社以外の法人: 財団・社団法人・学校・宗教・医療法人・協同組合・信用金庫等 _____

① 個人経営	② 株式会社 有限会社	③ 合名会社 合資会社	④ 合同会社	⑤ 会社以外の法人
--------	----------------	----------------	--------	-----------

会社 法人

7 法人番号
指定されている法人番号13桁を記入してください。
不明な場合、法人番号指定通知書又は国税庁ウェブサイト(国税庁法人番号公表ウェブサイト)により確認できます。

8 この事業所の単独事業所・本所・支所の別等

- 囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。
- (1) 単独事業所・本所・支所の別
 - 囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
 - フランチャイズ・チェーン(F・C)加盟店についてはF・C本部とは独立した組織となるため、F・C本部の支所とはなりません。

(1) 単独事業所 (他の場所に支所・支店を持たない事業所) (2) 本所・本社・本店 (他の場所に支所・支店・支店を持ち、それらを統括する場合も含めます) (3) 支所・支社・支店 (他の場所にある本所等の統括を受けている事業所)

(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所等数	国内 (現地法人は除く)		海外
	常用雇用者数	人	人
(3) 企業全体の主な事業の内容	支所等数		
	事業所	事業所	事業所

(4) 本所等の正式名称・所在地等
正式名称: _____
所在地: _____
電話番号(代表) () - _____

9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

- 選択した記入方法を○で囲んでください。

10 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目

項目	千円 百円 十円 円			
	千	百	十	円
① 売上(収入)金額				0,000
② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費等)について記入してください。記入できない場合は、令和2年を最も多く含む期間について記入してください。(万円未満四捨五入)				0,000
③ うち売上原価				0,000
④ 給与総額				0,000
⑤ 福利厚生費(退職金を含む)				0,000
⑥ 不動産賃借料				0,000
⑦ 減価償却額				0,000
⑧ 租税公課(法人税・住民税・事業税を除く)				0,000

11 事業別売上(収入)金額

記入に当たっては、「調査票の記入のしかた」6ページを参照してください。

事業別内訳	売上(収入)金額				又は割合(%)
	千円	百円	十円	円	
① 農業、林業、漁業の収入				0,000	
② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入				0,000	
③ 製造品の出荷額・加工賃収入額				0,000	
④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)				0,000	
⑤ 小売の商品販売額				0,000	
⑥ 建設事業の収入(完成工事部)				0,000	
⑦ 不動産事業の収入				0,000	
⑧ 物品賃貸事業の収入				0,000	
⑨ 飲食サービス事業の収入				0,000	
⑩ 医療、福祉事業の収入				0,000	
⑪ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入				0,000	
⑫ 運輸、郵便事業の収入				0,000	
⑬ 金融、保険事業の収入				0,000	
⑭ 宿泊事業の収入				0,000	
⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入				0,000	
⑯ 教育、学習支援事業の収入				0,000	
⑰ 情報通信事業の収入				0,000	
⑱ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入				0,000	
⑳ 上記以外のサービス事業の収入				0,000	
合計				0,000	100.0

金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。

12 設備投資の有無及び取得額
令和2年1月から12月までの1年間に行なった設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。
*中古品は含めません。

(1) 設備投資を行った (2) 設備投資を行わなかった

取得額	千円 百円 十円 円			
	千	百	十	円
有形固定資産(土地を除く)				0,000
無形固定資産(ソフトウェアのみ)				0,000

13 自家用自動車の保有台数
業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください(リースで借りている車両も含めます)。

(1) 貨物自動車 _____ 台	(2) 乗用自動車 _____ 台	(3) バス _____ 台
-------------------	-------------------	----------------

14 土地・建物の所有の有無
それぞれ該当する番号を○で囲んでください。
*借地、借家や間接会社名義の土地、建物も含めません。

土地 (1) ある (2) ない _____
建物 (1) ある (2) ない _____

15 資本金等の額及び外国資本比率
○印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

(1) 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。 (2) うち外国資本比率を記入してください。

額	千円 百円 十円 円			
	千	百	十	円
資本金等の額				0,000

外国資本比率: _____ % (万円未満四捨五入)

16 決算月
○印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

月 () 月 ()

第2面に
お進みください

経済センサス - 活動調査

【06】調査票（建設業、不動産業、物品賃貸業）

17 建設、サービス収入の内訳

- 第1面の10欄「①売上（収入）金額」の内訳について、「調査票の記入のしかた」8～10ページの分類表に記載している分類の中から金額の多い順を選び、第1位から第10位までの順にその分類番号、建設、サービスの種類及び売上（収入）金額を記入してください。（万円未満四捨五入）
- 金額で記入できない場合は、第1面の10欄「①売上（収入）金額」に占める割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

順位	分類番号	建設、サービスの種類	売上（収入）金額					又は割合（%）
			千	百	十	億	円	
第1位	-						0,000	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
第2位	-						0,000	
第3位	-						0,000	
第4位	-						0,000	
第5位	-						0,000	
第6位	-						0,000	
第7位	-						0,000	
第8位	-						0,000	
第9位	-						0,000	
第10位	-						0,000	

18 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高

- 第1面の11欄「⑧物品賃貸業の収入」に記入のある場合は、令和2年1月から12月までの「レンタル年間売上高」、「オペレーティングリース年間契約高」、「ファイナンスリース年間契約高」（万円未満四捨五入）及び該当する物件区分の割合（小数点以下四捨五入）を記入してください。

レンタル年間売上高					オペレーティングリース年間契約高					ファイナンスリース年間契約高				
千	百	十	億	円	千	百	十	億	円	千	百	十	億	円
				0,000					0,000					0,000

物件区分		レンタル年間売上高割合 (%)	オペレーティングリース年間契約高割合 (%)	ファイナンスリース年間契約高割合 (%)
産業用機械器具	産業機械			
	工作機械			
	土木・建設機械			
	医療用機器			
	商業用機械・設備			
	通信機器・同軸機器			
事務用機械器具	サービス業用機械・設備			
	その他の産業用機械器具			
	電子計算機・同軸機器（ソフトウェアを含む）			
自動車	事業者向け			
	一般消費者向け			
スポーツ・娯楽用品				
福祉用具				
その他の物品				
合計		1 0 0	1 0 0	1 0 0

注：「オペレーティングリース」「ファイナンスリース」及び「レンタル」の区分について

- 「ファイナンスリース」リース契約に基づくリース期間の中途において、当該契約を解除することができない、リース取引又はこれに準ずるリース取引（解除不能のリース取引）であるリース物件からもたらされる経済的利益を定量的に享受することができ、かつ、当該リース物件の使用に伴って生じるコストを実質的に負担するリース取引。
- 「オペレーティングリース」ファイナンスリース以外のリース取引。
- 「レンタル」リース取引以外のすべての賃貸契約で、リース取引に比べて契約期間が比較的短期の取引。

19 業態別工事種類

- 第1面の12欄「事業別売上（収入）金額」のうち「⑥建設事業の収入（完成工事高）」が最も多い場合は、下表の中から年間における完成工事高の多い順に番号を記入してください。

1 番 目 2 番 目

301 土木一式工事	310 屋根工事 (311 金属製屋根工事を除く)	318 塗装工事	326 熱絶縁工事
302 建築一式工事 (303 木造建築一式工事を除く)	311 金属製屋根工事	319 しゅんせつ工事	327 電気通信工事
303 木造建築一式工事	312 電気工事	320 板金工事	328 造園工事
304 建築リフォーム工事	313 管工事	321 ガラス工事	329 さく井工事
305 大工工事	314 タイル・れんが・ブロック工事 (315 薬炉工事を除く)	322 塗装工事	330 建具工事
306 左官工事	315 塗布工事	323 防水工事	331 水道施設工事
307 とび・土工・コンクリート工事 (308 はつり・露体工事を除く)	316 細粒造物工事	324 内装仕上工事	332 測防施設工事
308 はつり・解体工事	317 鉄筋工事	325 機械器具設置工事	333 清掃施設工事
309 石工事			

20 相手先別収入割合

- 第1面の13欄「①売上（収入）金額」について、その収入を得た相手先別の割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）
- 第1面上部の「収入」欄が「1」の場合は、記入不要です。

収入を得た相手先	収入割合 (%)
① 個人（一般消費者）	
② 個人以外	
合計	1 0 0

備考



経済センサス - 活動調査

【07】調査票（飲食サービス業）

令和3年6月1日 総務省・経済産業省

⑧ 基礎統計調査

- この調査は、統計法に基づく基礎統計調査で、報告の義務があります。
- 秘密の保護には万全を期していますが、ありのまゝを記入してください。
- この調査票は、統計処理に供され、報告資料などに使われることはありません。
- インターネットで回答いただく場合は、前にお配りした「インターネット回答利用ガイド」をご覧ください。
- 「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。

フリガナ
記入者氏名 _____
電話番号 () - (内線:)

市区町村コード _____ 調査区番号 _____ 事業所番号 * _____

1 名称及び電話番号
フリガナ _____
正式名称 _____
通称名 _____
電話番号(代表) () - _____

2 所在地
郵便番号 _____ 都道府県名 _____ 市区町村名 _____
町丁・字・番地・号 _____ ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください) _____

3 この場所での事業所の開設時期
○囲みの印字がない場合は、この場所での事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
令和3年	令和2年	令和元年 平成31年	平成30年	平成29年	平成28年	平成27年	平成17年 ~26年	平成7年 ~16年	昭和60年 ~平成6年	昭和59年 以前

4 この事業所の従業員数 * 6月1日現在の従業員数を記入してください。

区分	(1) この事業所に所属する従業員数										(2) 受入者			
	① 個人業主 (個人経営の事業主で、実際にこの事業所を経営している人)	② 個人業主の家族で無給の人	③ 有給役員 (個人経営以外で役員報酬を得ている人)	④ 常用雇用者			⑤ 臨時雇用者		⑥ 合計 (①~⑥の合計)	⑦ 送付者	⑧ 派遣	⑨ 出向	⑩ 派遣	
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

5 この事業所の主な事業の内容 「調査票の記入のしかた」を参照して、できるだけ詳しく記入してください。
※ 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

(1) 主な事業の内容 _____

(2) 生産品、取扱商品又は営業種目 _____

6 経営組織
○印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。
・会社以外の法人：財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等

① 個人経営	② 株式会社 有限会社	③ 合名会社 合資会社	④ 合同会社	⑤ 会社以外の法人
--------	----------------	----------------	--------	-----------

法人

7 法人番号
指定されている法人番号13桁を記入してください。
不明な場合、法人番号指定通知書又は国税庁ウェブサイト(国税庁法人番号公表ウェブサイト)により確認できます。

8 この事業所の単独事業所・本所・支所の別等

(1) 単独事業所
他の場所に支所・支店を持たない事業所。

(2) 本所・本社・本店
他の場所にも支所・支店を持ち、それらを統括する事業所。
また、海外のみに支所等を持ち、それらを統括する場合も含まれます。

(3) 支所・支社・支店
他の場所にある本所等の統括を受けている事業所。

国内 (現地法人は除く)	海外	
	常用雇用者数	人
支所等数	事業所	事業所

(4) 本所等の正式名称・所在地等
・「正式名称」欄には、登記上の名称を記入してください。
・屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

フリガナ _____
本所等の正式名称 _____
本所等の通称名 _____
本所等の電話番号(代表) () - _____
本所等の所在地 〒 _____

9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

○選択した記入方法を○で囲んでください。

1 税込み 2 税抜き

10 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目
令和2年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額等について記入してください(この期間で記入できない場合は、令和2年を最も多く含む決算期間について記入してください)。(万円未満四捨五入)

○「欄」経営組織が「会社以外の法人」の場合は、以下のように記入してください。
・「売上(収入)金額」：経常収益を記入
・「費用総額」：経常費用を記入
・「うち売上原価」：記入不要
・「主な費用項目」：各欄に記入

千円	百円	十円	円
① 売上(収入)金額			0,000
② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)			0,000
③ うち売上原価			0,000
④ 給与総額			0,000
⑤ 福利厚生費(退職金を含む)			0,000
⑥ 動産・不動産賃借料			0,000
⑦ 減価償却費			0,000
⑧ 租税負担額(法人税、住民税、事業税を除く)			0,000

11 事業別売上(収入)金額
・記入に当たっては、「調査票の記入のしかた」6ページを参照してください。

○「欄」売上(収入)金額に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入)

金額で記入できない場合は、「欄」売上(収入)金額に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

○「欄」経営組織が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業所収入にはなりません。

事業別内訳	売上(収入)金額				又は割合(%)
	千円	百円	十円	円	
① 農業・林業・漁業の収入				0,000	
② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入				0,000	
③ 製造品の出荷額・加工費収入額				0,000	
④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)				0,000	
⑤ 小売の商品販売額				0,000	
⑥ 建設事業の収入(完成工事高)				0,000	
⑦ 不動産事業の収入				0,000	
⑧ 物品賃貸事業の収入				0,000	
⑨ 飲食サービス事業の収入				0,000	
⑩ 医療、福祉事業の収入				0,000	
⑪ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入				0,000	
⑫ 運輸、郵便事業の収入				0,000	
⑬ 金融、保険事業の収入				0,000	
⑭ 宿泊事業の収入				0,000	
⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入				0,000	
⑯ 教育、学習支援事業の収入				0,000	
⑰ 情報通信事業の収入				0,000	
⑱ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入				0,000	
⑳ 上記以外のサービス事業の収入				0,000	
合計				欄①の売上(収入)金額	1 0 0

金額で記入できない場合は、右欄の割合を記入してください。

12 設備投資の有無及び取得額
令和2年1月から12月までの1年間にを行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。
・中古品は含めません。

(1) 設備投資を行った (2) 設備投資を行わなかった

千円	百円	十円	円
有形固定資産(土地を除く)			0,000
無形固定資産(ソフトウェアのみ)			0,000

※ 有形固定資産には、事務所、店舗、倉庫などの建築物、車両運搬具、印刷機などの附属設備、自動車などの車両運搬具等やそれらの手付金を含めます。
※ 取得額(減価償却前の額)を記入してください。(万円未満四捨五入)

13 自家用自動車の保有台数
業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください。(リースで借りている車両も含めます)。

(1) 貨物自動車 _____ 台 (2) 乗用自動車 _____ 台 (3) バス _____ 台

14 土地・建物の所有の有無
それそれ該当する番号を○で囲んでください。

土地 (1) ある (2) ない 建物 (1) ある (2) ない

※ 借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含めません。

15 資本金等の額及び外国資本比率
(1) 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。(2) うち外国資本比率を記入してください。

○印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

千円	百円	十円	円
資本金等の額			0,000

(万円未満四捨五入) (小数点第2位 四捨五入)

16 決算月
○印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

月 () 月

※ 決算月を記入してください。年2回決算を定めている場合は両方の月を記入してください。

すべての事業所が 第2面にお進みください

経済センサス - 活動調査

【07】調査票（飲食サービス業）

17 サービス収入の内訳

下記のサービスの種類について、当てはまるものすべてを記入してください。（万円未満四捨五入）
金額で記入できない場合は、第1面の【0】欄「①売上（収入）金額」に占める割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

サービスの種類	番号	売上（収入）金額					又は割合（%）
		千	百	十	億	円	
店舗内飲食サービス（給食サービスを除く） 客の注文に応じて、店舗内で調理した各種飲食料品を、その場で飲食させるサービス	1						0.000
持ち帰り飲食サービス 客の注文に応じて、店舗内（車両等を含む）で調理した各種飲食料品を、持ち帰る状態で提供するサービス	2						0.000
配達飲食サービス（給食サービスを除く） 客の注文に応じて、事業所内で調理した各種飲食料品を、客の求める場所に配達するサービス	3						0.000
学校向け 学校から委託を受け、継続的に生徒・教職員などに調理した飲食料品を提供するサービス	4						0.000
医療・福祉施設向け 医療・福祉施設から委託を受け、継続的に患者・施設利用者などに調理した飲食料品を提供するサービス	5						0.000
その他 その他の給食サービス	6						0.000
結婚式サービス 挙式、披露宴（二次会等も含む）などの婚礼のための施設・サービスの提供を含む複合的なサービス	7						0.000

金額で記入できない場合は右欄に割合を記入してください。

サービスの種類	番号	売上（収入）金額					又は割合（%）
		千	百	十	億	円	
住宅賃貸サービス 1か月以上 住宅賃貸サービス（1か月以上のもの）	8						0.000
1か月未満 住宅賃貸サービス（1か月未満のもの）	9						0.000
非住宅用建物賃貸サービス（収納スペース賃貸サービス、会議室・ホール等賃貸サービスを除く） 非住宅用建物又はスペースを賃貸するサービス	10						0.000
屋外広告スペース提供サービス 屋外の広告スペース（看板、横断幕、店柱、アドバルーンなど）を提供するサービス	11						0.000
フランチャイズ運営サービス（関連する商標の使用許諾サービスを含む） ロイヤリティ等を対価として、フランチャイザーがフランチャイジーに提供する商標の使用、ノウハウの利用、経営指導等のサービス	12						0.000
各種団体・組合における取組金・会費収入 各社経済、労働、芸術・文化団体及び協同組合における経営指導、情報提供サービス	13						0.000
寄付金、補助金、運営費交付金等 寄付金、補助金、助成金、運営費交付金など事業活動によって得た収入以外の収入	14						0.000

金額で記入できない場合は右欄に割合を記入してください。

飲食サービス

飲食サービス

18 相手先別収入割合

第1面の【0】欄「①売上（収入）金額」について、その収入を得た相手先別の割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

収入を得た相手先	収入割合（%）
① 個人（一般消費者）	
② 個人以外	
合計	1 0 0

備考

経済センサス - 活動調査

【08】調査票 (医療、福祉)

令和3年6月1日 総務省・経済産業省

基礎統計調査

- この調査は、統計法に基づく基礎統計調査で、報告の義務があります。
- 秘密の保護には万全を期していますが、ありのままを記入してください。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
- インターネットでご回答いただく場合は、別にお配りした「インターネット回答利用ガイド」をご覧ください。
- 「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。

フリガナ
記入者氏名 _____
電話 番号 () - (内線:)

市区町村コード _____ 調査区番号 _____ 事業所番号 * _____

1 名称及び電話番号

フリガナ _____
正式名称 _____
通称名 _____
電話番号 (代表) () - ()

2 所在地

郵便番号 _____ 都道府県名 _____ 市区町村名 _____
町丁・字・番地・号 _____ ビル・マンション名等 (番、号室まで記入してください) _____

3 この場所での事業所の開設時期

○囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
令和3年	令和2年	令和元・平成30年	平成29年	平成28年	平成27年	平成17~26年	平成7~16年	昭和60~66年	昭和59年以前	

4 この事業所の従業員数 ○6月1日現在の従業員数を記入してください。

(1) この事業所に所属する従業員数

区分	個人事業主			有給役員			常用雇用者			臨時雇用者			合計		
	① 個人経営の事業主	② 個人事業主の家族	③ 有給役員	④ 無期雇用者	⑤ 有期雇用者	⑥ 有期雇用者	⑦ 合計	⑧ 送附者	⑨ 派遣	⑩ 合計	⑪ 合計	⑫ 合計	⑬ 合計	⑭ 合計	
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

(2) 受入者

⑮ 送附者 _____ ⑯ 派遣 _____

⑰ 合計 _____

5 この事業所の主な事業の内容 「調査票の記入のしかた」を参照して、できるだけ詳しく記入してください。

(1) 主な事業の内容

(2) 生産品、取扱商品又は営業種目

○上記(1)の主な事業の内容について、生産品、取扱商品又は営業種目を収入額又は販売額が多い順に記入してください。

① _____
② _____
③ _____

6 経営組織

○経営組織の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。

○会社以外の法人：財団・社団法人・学校・宗教・医療法人・協同組合・信用金庫等

① 個人経営	② 株式会社 有限会社	③ 合名会社 合資会社	④ 合同会社	⑤ 会社以外の法人
--------	-------------	-------------	--------	-----------

法人

7 法人番号

○指定されている法人番号13桁を記入してください。不明な場合、法人番号指定通知書又は国税庁ウェブサイト(国税庁法人番号公表ウェブサイト)により確認できます。

8 この事業所の単独事業所・本所・支所の別等

(1) 単独事業所 (2) 本所・本社・本店 (3) 支所・支店

○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。

○フランチャイズ・チェーン(F.C.)加盟店についてはF.C.本部とは独立した組織となるため、F.C.本部の支所とはなりません。

(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所数

常用雇用者数	国内 (現地法人は除く)		海外	
	人	事業所	人	事業所

(3) 企業全体の主な事業の内容

○「調査票の記入のしかた」12・13ページを参照して、できるだけ詳しく記入してください。

生産品、取扱商品又は営業種目

① _____
② _____
③ _____

(4) 本所等の正式名称・所在地等

○「正式名称」欄には、登記上の名称を記入してください。

○屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

フリガナ _____
本所等の正式名称 _____
本所等の通称名 _____
本所等の電話番号 (代表) () - () _____
本所等の所在地 _____

9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

○選択した記入方法を○で囲んでください。

(1) 税込み (2) 税抜き

10 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目

○令和2年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額等について記入してください。この期間で記入できない場合は、令和2年を最も多く含む決算年度について記入してください。(万円未満は四捨五入)

項目	千円				百円				十円				円			
	千	百	十	円	千	百	十	円	千	百	十	円	千	百	十	円
① 売上(収入)金額																
② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)																
③ うち売上原価																
④ 給与総額																
⑤ 福利厚生費(退職金を含む)																
⑥ 費用総額: 経常費用を記入																
⑦ ⑥のうち売上原価: 記入不要																
⑧ 減価償却費																
⑨ 租税公課(法人税・住民税・事業税を除く)																

11 事業別売上(収入)金額

○記入に当たっては、「調査票の記入のしかた」6ページを参照してください。

○欄⑩「売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(万円未満は四捨五入)

○金額で記入できない場合は、欄⑩「売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数以下四捨五入)

○「経営組織」が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金を行った事業の収入は記入します。

事業別内訳	売上(収入)金額				又は割合(%)
	千円	百円	十円	円	
① 農業、林業、漁業の収入					
② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入					
③ 製造品の出荷額・加工費収入額					
④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)					
⑤ 小売の商品販売額					
⑥ 建設事業の収入(完成工事高)					
⑦ 不動産事業の収入					
⑧ 物品賃貸事業の収入					
⑨ 飲食サービス事業の収入					
⑩ 医療、福祉事業の収入					
⑪ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入					
⑫ 運輸、郵便事業の収入					
⑬ 金融、保険事業の収入					
⑭ 宿泊事業の収入					
⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入					
⑯ 教育、学習支援事業の収入					
⑰ 情報通信事業の収入					
⑱ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入					
⑲ 上記以外のサービス事業の収入					
合計					欄⑩の売上(収入)金額

12 設備投資の有無及び取得額

○令和2年1月から12月までの1年間にを行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。

○中古品は含めません。

項目	千円				百円				十円				円			
	千	百	十	円	千	百	十	円	千	百	十	円	千	百	十	円
① 設備投資を行った																
② 設備投資を行わなかった																
有形固定資産(土地を除く)																
無形固定資産(ソフトウェアのみ)																

13 自家用自動車の保有台数

○業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください(リースで借りている車も含めます)。

(1) 貨物自動車	台	(2) 乗用自動車	台	(3) バス	台
-----------	---	-----------	---	--------	---

14 土地・建物の所有の有無

○それぞれ該当する番号を○で囲んでください。

土地	(1) ある	(2) ない	建物	(1) ある	(2) ない
----	--------	--------	----	--------	--------

15 資本金等の額及び外国資本比率

○印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

項目	千円				百円				十円				円			
	千	百	十	円	千	百	十	円	千	百	十	円	千	百	十	円
(1) 資本金又は出資金、基金の額を記入してください																
(2) うち外国資本比率を記入してください																

16 決算月

○印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

月 () 月 ()

第2面に お進みください

経済センサス - 活動調査

【08】調査票（医療、福祉）

17 サービス収入の内訳

下記のサービスの種類について、当てはまるものすべてを記入してください。（万円未満四捨五入）
金額で記入できない場合は、第1面の「収入（収入）金額」に占める割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

サービスの種類	番号	売上(収入)金額					又は割合(%)	
		千億	百億	十億	億	円		
医療サービス(入院)	1						0,000	
	2						0,000	
医療サービス(外来(歯科を除く))	3						0,000	
	4						0,000	
医療サービス(外来(歯科))	5						0,000	
	6						0,000	
保健予防活動サービス	7						0,000	
助産サービス	8						0,000	
訪問看護サービス	9						0,000	
	10						0,000	
療養サービス	11						0,000	
	12						0,000	
医療附属サービス	13						0,000	
保健衛生サービス	14						0,000	

金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。

サービスの種類	番号	売上(収入)金額					又は割合(%)	
		千億	百億	十億	億	円		
社会保険事業サービス	15						0,000	
保育サービス	16						0,000	
その他の児童福祉サービス	17						0,000	
介護サービス	18						0,000	
	19						0,000	
その他の社会福祉サービス	20						0,000	
住宅賃貸サービス	21						0,000	
	22						0,000	
非住宅用建物賃貸サービス (取納スペース賃貸サービス、会議室・ホール等賃貸サービスを除く)	23						0,000	
	24						0,000	
食料品検査サービス	25						0,000	
各種団体・組合における賦課金・会費収入	26						0,000	
寄付金、補助金、運営費交付金等	27						0,000	

金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。

医療、福祉

医療、福祉

備考



経済センサス - 活動調査

【09】調査票（サービス関連産業A）

令和3年6月1日 総務省・経済産業省

⑧ 基幹統計調査

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
- 秘密の保護は万全を期していますが、ありのままを記入してください。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
- インターネットでご回答いただく場合は、別にお配りした「インターネット回答利用ガイド」をご覧ください。
- 「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。

フリガナ

記入者氏名 _____

電話番号 () - (内線:)

市区町村コード _____

調査区番号 _____

事業所番号 _____

1 名称及び電話番号

フリガナ _____

正式名称 _____

通称名 _____

電話番号(代表) () - ()

2 所在地

郵便番号 _____

都道府県名 _____

市区町村名 _____

町丁・字・番地・号 _____

ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください) _____

3 この場所での事業所の開設時期

○印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
令和3年	令和2年	令和元・平成31年	平成30年	平成29年	平成28年	平成27年	平成17~26年	平成7~16年	昭和60~平成6年	昭和59年以前

4 この事業所の従業者数

6月1日現在の従業者数を記入してください。

(1) この事業所に所属する従業者数

区分	個人事業主			常用雇用者		臨時雇用者		合計		送付者	
	① 個人経営の事業主で、実際にこの事業所を経営している人	② 個人経営の家族で無給の人	③ 有給役員(個人経営以外で役員報酬を得ている人)	④ 無期雇用者(期間を定めないで雇用している人(定年制も含む))	⑤ 有期雇用者(1か月以上)の期間を定めて雇用している人	⑥ 有期雇用者(1か月末まで、日雇い)	⑦ 合計(④~⑥の合計)	⑧ 出向	⑨ 派遣	⑩ ①~⑩以外で別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人	⑪ 派遣
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

5 この事業所の主な事業の内容

「調査票の記入のしかた」を参照して、できるだけ詳しく記入してください。

○印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

(1) 主な事業の内容 _____

(2) 生産品、取扱商品又は営業科目 _____

6 経営組織

経営組織の○印の内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○印の印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。

会社以外の法人: 財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等

法人

① 個人経営	② 株式会社	③ 合名会社	④ 合同会社	⑤ 会社以外の法人
--------	--------	--------	--------	-----------

7 法人番号

指定されている法人番号13桁を記入してください。不明な場合、法人番号指定通知書又は国税庁ウェブサイト(国税庁法人番号公表ウェブサイト)により確認できます。

8 この事業所の単独事業所・本所・支所の別

- (1) 単独事業所・本所・支所の別
- 印の内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○印の印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。
 - フランチャイズ・チェーン(F・C)加盟店についてはF・C本部とは独立した組織となるため、F・C本部の支所とはなりません。
- (2) 単独事業所: 他の場所に支所・支店・支店を持たない事業所。
- (3) 本所・本社・本店: 他の場所に支所・支店・支店を持ち、それらを統括する事業所。また、海外のみに支所等を持ち、それらを統括する場合も含まれます。
- (4) 支所・支社・支店: 他の場所にある本所等の統括を受けている事業所。

(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所等数

常用雇用者数	国内(現地法人は除く)		支所等数	事業所	
	人	人		事業所	事業所

(3) 企業全体の主な事業の内容

主な事業の内容 _____

生産品、取扱商品又は営業科目

① _____

② _____

③ _____

(4) 本所等の正式名称・所在地等

「正式名称」欄には、登記上の名称を記入してください。

「屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

フリガナ _____

本所等の正式名称 _____

本所等の通称名 _____

本所等の電話番号(代表) () - ()

本所等の所在地 _____

9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

選択した記入方法を○で囲んでください。

10 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目

項目	千円	百円	十円	円	円
① 売上(収入)金額					0,000
② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)					0,000
③ うち売上原価					0,000
④ 給与総額					0,000
⑤ 福利厚生費(退職金を含む)					0,000
⑥ 動産・不動産賃借料					0,000
⑦ 減価償却費					0,000
⑧ 租税公課(法人税・住民税、事業税を除く)					0,000

11 事業別売上(収入)金額

記入に当たっては、「調査票の記入のしかた」6ページを参照してください。

事業別内訳	売上(収入)金額					又は割合(%)
	千円	百円	十円	円	円	
① 農業、林業、漁業の収入					0,000	
② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入					0,000	
③ 製造品の出荷額・加工費収入額					0,000	
④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)					0,000	
⑤ 小売の商品販売額					0,000	
⑥ 建設事業の収入(完成工事費)					0,000	
⑦ 不動産事業の収入					0,000	
⑧ 物品賃貸事業の収入					0,000	
⑨ 飲食サービス事業の収入					0,000	
⑩ 医療、福祉事業の収入					0,000	
⑪ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入					0,000	
⑫ 運輸、郵便事業の収入					0,000	
⑬ 金融、保険事業の収入					0,000	
⑭ 宿泊事業の収入					0,000	
⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入					0,000	
⑯ 教育、学習支援事業の収入					0,000	
⑰ 情報通信事業の収入					0,000	
⑱ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入					0,000	
⑳ 上記以外のサービス事業の収入					0,000	
合計					0,000	100

12 設備投資の有無及び取得額

令和2年1月から12月までの1年間に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。

○ 中古品は含めません。

取得額	千円					又は割合(%)
	百円	十円	円	円	円	
有形固定資産(土地を除く)					0,000	
無形固定資産(ソフトウェアのみ)					0,000	

13 自家用自動車の保有台数

業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください(リースで借りている車両も含まれます)。

① 貨物自動車 _____ 台

② 乗用自動車 _____ 台

③ バス _____ 台

14 土地・建物の所有の有無

それをそれぞれ該当する番号を○で囲んでください。

土地: ① 有る ② ない

建物: ① 有る ② ない

15 資本金等の額及び外国資本比率

(1) 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。

(2) うち外国資本比率を記入してください。

千円 百円 十円 円 円 円

円(万円未満四捨五入)

円(少数点第2位% 四捨五入)

16 決算月

本決算月を記入してください。年2回決算を計上している場合は前月の月を記入してください。

月 () 月

第2面に お進みください

経済センサス - 活動調査

【09】 調査票 (サービス関連産業 A)

17 サービス収入の内訳

第1面の「欄①売上(収入)金額」の内訳について、『調査票の記入のしかた』9～11ページの分類表に記載している分類の中から金額の多い順に選び、第1位から第10位までの順にその分類番号、サービスの種類及び売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入)
金額で記入できない場合は、第1面の「欄①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

順位	分類番号	サービスの種類	売上(収入)金額					又は割合(%)
			千	百	十	万	円	
第1位	-						0,000	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
第2位	-						0,000	
第3位	-						0,000	
第4位	-						0,000	
第5位	-						0,000	
第6位	-						0,000	
第7位	-						0,000	
第8位	-						0,000	
第9位	-						0,000	
第10位	-						0,000	

備考

サービスA

サービスA

経済センサス - 活動調査

[10] 調査票 (サービス関連産業B)

[17] サービス収入の内訳

第1面の[10]欄「①売上(収入)金額」の内訳について、「分類表(サービス関連産業B)」に記載している分類の中から金額の多い順に選び、第1位から第10位までの欄にその分類番号、サービスの種類及び売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入)
金額で記入できない場合は、第1面の[10]欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

順位	分類番号	サービスの種類	売上(収入)金額					又は割合(%)
			千億	百億	十億	億	千万	
第1位	-							0,000
第2位	-							0,000
第3位	-							0,000
第4位	-							0,000
第5位	-							0,000
第6位	-							0,000
第7位	-							0,000
第8位	-							0,000
第9位	-							0,000
第10位	-							0,000

金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。

[19] 特定のサービス業における取扱件数、入場者数、利用者数等

以下の「サービス業務」を主な業務として営んでいる場合は、該当する区分の「件数・利用者数等」欄に記入してください。
区分の①～⑥は、令和2年1月から12月までの1年間の件数等を記入してください。

サービス業務		区分	件数・利用者数等
冠婚葬祭業	葬儀業、結婚式場業、冠婚葬祭互助会	① 結婚式・披露宴の年間取扱件数	件
		② 葬儀の年間取扱件数	件
映画館		③ 年間入場者数	人
		④ 年間公開本数	本
興行場、興行団	劇場、興行場、劇団、楽団、舞踏団、演芸・プロスポーツの興行など	⑤ 年間入場者数	人
スポーツ施設提供業	スポーツ施設(興行目的以外)、体育館、ゴルフ場、ゴルフ練習場、ボウリング場、テニス場、パテック、テニス練習場、フィットネスクラブなど	⑥ 年間施設利用者数	人
学習塾		⑦ 児童生数(在籍者数) 令和2年12月31日現在	人
		⑧ 受講生数(会員数) 令和2年12月31日現在	人
教養・技能教授業	音楽、書道、生花・茶道、そろばん、外国語会話、スポーツ・健康などの教授業		

[18] 相手先別収入割合

第1面の[10]欄「①売上(収入)金額」について、その収入を得た相手先別の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)
第1面上部の[18]欄が「1」の場合は、記入不要です。[17]欄にお進みください。

収入を得た相手先	収入割合(%)
① 個人(一般消費者)	
② 個人以外	
合計	100

サービスB

サービスB

経済センサス - 活動調査

【11】調査票（サービス関連産業C）

令和3年6月1日 総務省・経済産業省

基礎統計調査

- この調査は、統計法に基づく基礎統計調査で、電報の業務があります。
- 秘密の保護には万全を期していますが、ありのままを記入してください。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
- インターネットでご回答いただく場合は、別にお配りした「インターネット回答利用ガイド」をご覧ください。
- 「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。

フリガナ
記入者氏名
電話番号 () - (内線:)

市区町村コード 調査区番号 事業所番号 * 区分

1 名称及び電話番号
フリガナ
正式名称
通称名
電話番号(代表) () - ()

2 所在地
郵便番号
都道府県名
市区町村名
町丁・字・番地・号
ビル・マンション名等(階、号まで記入してください)

3 この場所での事業所の開設時期
○ 囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。

4 この事業所の従業員数 * 6月1日現在の従業員数を記入してください。

(1) この事業所に所属する従業員数

区分	個人経営者			有給役員			常用雇用者			臨時雇用者			合計		(2) 受入者	
	個人経営の事業主(個人経営の事業主まで、実際にこの事業所を経営している人)	個人経営者の家族で無給の人	有給役員(個人経営以外で役員報酬を得ている人)	無期雇用者(期間を定めないで雇用している人(定年制も含む))	有期雇用者(1か月以上) (1か月以上の期間を定めて雇用している人)	有期雇用者(1か月未満、日々雇用)	① 合計	② 合計	③ 合計	④ 合計	⑤ 合計	⑥ 合計	⑦ 合計	⑧ 合計	⑨ 合計	⑩ 合計
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

5 この事業所の主な事業の内容
「調査票の記入のしかた」を参照して、できるだけ詳しく記入してください。
○ 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

(1) 主な事業の内容
(2) 生産品、取扱商品又は営業項目

6 経営組織
○ 囲みの印字がない場合は、二重線で消して修正してください。○ 囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。
会社以外の法人：財団・社団法人・学校・宗教・医療法人・協同組合・信用金庫等

7 法人番号
指定されている法人番号13桁を記入してください。
不明な場合、法人番号指定通知書又は国税庁ウェブサイト(国税庁法人番号公表ウェブサイト)により確認できます。

8 この事業所の単独事業所・本所・支所の別等

- 囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○ 囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。
- (1) 単独事業所・本所・支所の別
 - 囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
 - 囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。
 - 囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。

(1) 単独事業所 (2) 本所・本社・本店 (3) 支所・支社・支店

(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所等数

常用雇用者数	国内		海外(現地法人を除く)
	人	人	人
支所等数	事業所	事業所	事業所

(4) 本所等の正式名称・所在地等

「正式名称」欄には、登記上の名称を記入してください。
「屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

本所等の正式名称
本所等の通称名
本所等の電話番号(代表) () - ()
本所等の所在地

9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

- 選択した記入方法を○で囲んでください。

10 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目

項目	千円	百円	十円	円
① 売上(収入)金額				0,000
② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費等について記入してください。前年度に比べて記入できない場合は、令和2年を最も多く申告する期間について記入してください。)(万円未満四捨五入)				0,000
③ うち売上原価				0,000
④ 給与総額				0,000
⑤ 福利厚生費(退職金を含む)				0,000
⑥ 不動産・不動産賃借料				0,000
⑦ 減価償却費				0,000
⑧ 租税公課(法人税・住民税・事業税を除く)				0,000

11 事業別売上(収入)金額

記入に当たっては、「調査票の記入のしかた」6・7ページを参照してください。

事業別内訳	売上(収入)金額				又は割合(%)
	千円	百円	十円	円	
① 農業、林業、漁業の収入				0,000	
② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入				0,000	
③ 製造品の出荷額・加工賃収入額				0,000	
④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)				0,000	
⑤ 小売の商品販売額				0,000	
⑥ 建設事業の収入(完成工事部)				0,000	
⑦ 不動産事業の収入				0,000	
⑧ 物品賃貸事業の収入				0,000	
⑨ 飲食サービス事業の収入				0,000	
⑩ 医療、福祉事業の収入				0,000	
⑪ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入				0,000	
⑫ 運輸、郵便事業の収入				0,000	
⑬ 金融、保険事業の収入				0,000	
⑭ 宿泊事業の収入				0,000	
⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入				0,000	
⑯ 教育、学習支援事業の収入				0,000	
⑰ 情報通信事業の収入				0,000	
⑱ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入				0,000	
⑳ 上記以外のサービス事業の収入				0,000	
合計				0,000	

12 設備投資の有無及び取得額

- 令和2年1月から12月までの1年間に行なった設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。
- 中古品は含めません。

(1) 設備投資を行った (2) 設備投資を行わなかった

項目	千円	百円	十円	円
有形固定資産(土地を除く)				0,000
無形固定資産(ソフトウェアのみ)				0,000

13 自家用自動車の保有台数

- 業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください(リースで借りている車両も含めます)。

(1) 貨物自動車 (2) 乗用自動車 (3) バス

台 台 台

14 土地・建物の所有の有無

- それぞれ該当する番号を○で囲んでください。

土地 (1) ある (2) ない 建物 (1) ある (2) ない

15 資本金等の額及び外国資本比率

- 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

(1) 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。 (2) うち外国資本比率を記入してください。

千円 百円 十円 円 万円 十万円 五十万円 円未満四捨五入

月 () 月 ()

第2面に
お進みください

経済センサス - 活動調査
【11】 調査票 (サービス関連産業C)

17 サービス収入の内訳

第1面の「10 欄①売上(収入)金額」の内訳について、『分類表(サービス関連産業C)』に記載している分類の中から金額の多い順に並び、第1位から第10位までの順にその分類番号、サービスの種類及び売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入)
金額で記入できない場合は、第1面の「10 欄①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

順位	分類番号	サービスの種類	売上(収入)金額				又は割合(%)
			千億	百億	十億	円	
第1位	-						0,000
第2位	-						0,000
第3位	-						0,000
第4位	-						0,000
第5位	-						0,000
第6位	-						0,000
第7位	-						0,000
第8位	-						0,000
第9位	-						0,000
第10位	-						0,000

右欄に割合を記入してください。
金額で記入できない場合は、

18 相手先別収入割合

第1面の「10 欄①売上(収入)金額」について、その収入を得た相手先別の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)
第1面上部の「52 欄」が「1」又は「3」の場合は、記入不要です。

収入を得た相手先	収入額割合(%)		
① 個人(一般消費者)			
② 個人以外			
合計	1	0	0

備考

サービスC

サービスC

経済センサス - 活動調査

【12】 調査票 (政治団体、宗教)

令和3年6月1日 総務省・経済産業省

【秘】 基幹統計調査

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
- 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
- インターネットでご回答いただく場合は、別にお配りした「インターネット回答利用ガイド」をご覧ください。
- 「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。

フリガナ
記入者氏名 _____
電話番号 () - (内線:) _____

市区町村コード _____ 調査区番号 _____ 事業所番号 * _____

1 名称及び電話番号
フリガナ _____
正式名称 _____
通称名 _____
電話番号(代表) () - _____

2 所在地
郵便番号 _____ 都道府県名 _____ 市区町村名 _____
町丁・字・番地・号 _____ ビル・マンション名等(階、号まで記入してください) _____

3 この場所での事業所の開設時期
○印の印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
令和3年	令和2年	令和元年 平成31年	平成30年	平成29年	平成28年	平成27年	平成17年 ~26年	平成7年 ~16年	平成60 ~平成6年	昭和59年 以前

4 この事業所の従業員数 (6月1日現在の従業員数を記入してください)

		(1) この事業所に所属する従業員数							(2) 受入者	
区分	① 個人経営の事業主 主として、実際にこの事業所を経営している人	② 個人経営の家族で無給の人 個人経営の家族で賃金や給与を受けず、常時従事している人	③ 有給役員 (個人経営以外で役員報酬を得ている人)	常用雇用者			⑦ 合計 (①~⑥の合計)	⑧ 送迎者 (②のうち、別記載の事業所へ出向又は派遣している人)	⑨ 出賃	⑩ 派遣
	男	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	

5 この事業所の主な事業の内容
○印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

6 政治団体、宗教の種類
○印の印字がない場合は、右表の中から、該当する番号を選択し、○で囲んでください。

政治団体	① 政治団体
宗教	② 神道系宗教
	③ 仏教系宗教
	④ キリスト教系宗教
	⑤ その他の宗教

7 経営組織
○印の印字がない場合は、二重線で消して修正してください。○印の印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。

① 個人経営	② 株式会社 有限会社	③ 合名会社 合資会社	④ 合同会社	⑤ 会社以外の法人	⑥ 外国の会社	⑦ 法人でない団体
--------	----------------	----------------	--------	-----------	---------	-----------

8 法人番号
○指定されている法人番号13桁を記入してください。不明な場合、法人番号指定通知書又は国税庁ウェブサイト(国税庁法人番号公表ウェブサイト)により確認できます。

法人番号が指定されていない場合は、右の口に「レ」印を記入してください。

法人番号なし

7欄が「6 外国の会社」又は「7 法人でない団体」の場合は、記入おわりです。

9 この事業所の単独事業所・本所・支所の別

(1) 単独事業所・本所・支所の別

- 印の印字がない場合は、二重線で消して修正してください。○印の印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。
- フランチャイズ・チェーン(F・C)加盟店についてはF・C本部とは独立した組織となるため、F・C本部の支所とはなりません。

① 単独事業所 (他の場所に支所・支社・支店を持たない事業所) ② 本所・本社・本店 (他の場所に支所・支社・支店を持ち、それらを統括する事業所。また、海外のみに支所等を持ち、それらを統括する場合も含まれます) ③ 支所・支社・支店 (他の場所にある本所等の統括を受けている事業所)

(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所等数

常用雇用者数	国内	海外 (現地法人は除く)
支所等数	事業所	事業所

(3) 企業全体の主な事業の内容
『調査票の記入のしかた』4ページを参照して、できるだけ詳しく記入してください。

主な事業の内容
生産品、取扱商品又は営業種目
① _____
② _____
③ _____

(4) 本所等の正式名称・所在地等
法人の場合は登記上の名称を「正式名称」欄に記入してください。
屋号など通称がある場合は「通称名」欄に記入してください。

フリガナ _____
本所等の正式名称 _____
本所等の通称名 _____
本所等の電話番号(代表) () - _____
本所等の所在地 _____

10 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
○印字される限り「1 税込み」で記入してください。ただし、税込み記入ができない場合は「2 税抜き」で記入してください。
○選択した記入方法を○で囲んでください。

① 税込み ② 税抜き

11 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目

個人経営 ※『調査票の記入のしかた』8ページに掲載の確定申告と対応した表などを参照して記入してください。

千円	百円	十円	円	千円	百円	十円	円
① 売上(収入)金額	0.000	0.000	0.000	① 売上(収入)金額	0.000	0.000	0.000
② 費用総額(売上原価+経費計)	0.000	0.000	0.000	② 費用総額(売上原価+経費計)	0.000	0.000	0.000
③ 売上(収入)金額	0.000	0.000	0.000	③ 売上(収入)金額	0.000	0.000	0.000
④ 売上(収入)金額	0.000	0.000	0.000	④ 売上(収入)金額	0.000	0.000	0.000
⑤ 売上(収入)金額	0.000	0.000	0.000	⑤ 売上(収入)金額	0.000	0.000	0.000
⑥ 売上(収入)金額	0.000	0.000	0.000	⑥ 売上(収入)金額	0.000	0.000	0.000
⑦ 売上(収入)金額	0.000	0.000	0.000	⑦ 売上(収入)金額	0.000	0.000	0.000
⑧ 売上(収入)金額	0.000	0.000	0.000	⑧ 売上(収入)金額	0.000	0.000	0.000
⑨ 売上(収入)金額	0.000	0.000	0.000	⑨ 売上(収入)金額	0.000	0.000	0.000
⑩ 売上(収入)金額	0.000	0.000	0.000	⑩ 売上(収入)金額	0.000	0.000	0.000
⑪ 売上(収入)金額	0.000	0.000	0.000	⑪ 売上(収入)金額	0.000	0.000	0.000
⑫ 売上(収入)金額	0.000	0.000	0.000	⑫ 売上(収入)金額	0.000	0.000	0.000
⑬ 売上(収入)金額	0.000	0.000	0.000	⑬ 売上(収入)金額	0.000	0.000	0.000
⑭ 売上(収入)金額	0.000	0.000	0.000	⑭ 売上(収入)金額	0.000	0.000	0.000
⑮ 売上(収入)金額	0.000	0.000	0.000	⑮ 売上(収入)金額	0.000	0.000	0.000
⑯ 売上(収入)金額	0.000	0.000	0.000	⑯ 売上(収入)金額	0.000	0.000	0.000
⑰ 売上(収入)金額	0.000	0.000	0.000	⑰ 売上(収入)金額	0.000	0.000	0.000
⑱ 売上(収入)金額	0.000	0.000	0.000	⑱ 売上(収入)金額	0.000	0.000	0.000
⑲ 売上(収入)金額	0.000	0.000	0.000	⑲ 売上(収入)金額	0.000	0.000	0.000
⑳ 売上(収入)金額	0.000	0.000	0.000	⑳ 売上(収入)金額	0.000	0.000	0.000
㉑ 売上(収入)金額	0.000	0.000	0.000	㉑ 売上(収入)金額	0.000	0.000	0.000
㉒ 売上(収入)金額	0.000	0.000	0.000	㉒ 売上(収入)金額	0.000	0.000	0.000
㉓ 売上(収入)金額	0.000	0.000	0.000	㉓ 売上(収入)金額	0.000	0.000	0.000
㉔ 売上(収入)金額	0.000	0.000	0.000	㉔ 売上(収入)金額	0.000	0.000	0.000
㉕ 売上(収入)金額	0.000	0.000	0.000	㉕ 売上(収入)金額	0.000	0.000	0.000
㉖ 売上(収入)金額	0.000	0.000	0.000	㉖ 売上(収入)金額	0.000	0.000	0.000
㉗ 売上(収入)金額	0.000	0.000	0.000	㉗ 売上(収入)金額	0.000	0.000	0.000
㉘ 売上(収入)金額	0.000	0.000	0.000	㉘ 売上(収入)金額	0.000	0.000	0.000
㉙ 売上(収入)金額	0.000	0.000	0.000	㉙ 売上(収入)金額	0.000	0.000	0.000
㉚ 売上(収入)金額	0.000	0.000	0.000	㉚ 売上(収入)金額	0.000	0.000	0.000
㉛ 売上(収入)金額	0.000	0.000	0.000	㉛ 売上(収入)金額	0.000	0.000	0.000
㉜ 売上(収入)金額	0.000	0.000	0.000	㉜ 売上(収入)金額	0.000	0.000	0.000
㉝ 売上(収入)金額	0.000	0.000	0.000	㉝ 売上(収入)金額	0.000	0.000	0.000
㉞ 売上(収入)金額	0.000	0.000	0.000	㉞ 売上(収入)金額	0.000	0.000	0.000
㉟ 売上(収入)金額	0.000	0.000	0.000	㉟ 売上(収入)金額	0.000	0.000	0.000
㊱ 売上(収入)金額	0.000	0.000	0.000	㊱ 売上(収入)金額	0.000	0.000	0.000
㊲ 売上(収入)金額	0.000	0.000	0.000	㊲ 売上(収入)金額	0.000	0.000	0.000
㊳ 売上(収入)金額	0.000	0.000	0.000	㊳ 売上(収入)金額	0.000	0.000	0.000
㊴ 売上(収入)金額	0.000	0.000	0.000	㊴ 売上(収入)金額	0.000	0.000	0.000
㊵ 売上(収入)金額	0.000	0.000	0.000	㊵ 売上(収入)金額	0.000	0.000	0.000
㊶ 売上(収入)金額	0.000	0.000	0.000	㊶ 売上(収入)金額	0.000	0.000	0.000
㊷ 売上(収入)金額	0.000	0.000	0.000	㊷ 売上(収入)金額	0.000	0.000	0.000
㊸ 売上(収入)金額	0.000	0.000	0.000	㊸ 売上(収入)金額	0.000	0.000	0.000
㊹ 売上(収入)金額	0.000	0.000	0.000	㊹ 売上(収入)金額	0.000	0.000	0.000
㊺ 売上(収入)金額	0.000	0.000	0.000	㊺ 売上(収入)金額	0.000	0.000	0.000
㊻ 売上(収入)金額	0.000	0.000	0.000	㊻ 売上(収入)金額	0.000	0.000	0.000
㊼ 売上(収入)金額	0.000	0.000	0.000	㊼ 売上(収入)金額	0.000	0.000	0.000
㊽ 売上(収入)金額	0.000	0.000	0.000	㊽ 売上(収入)金額	0.000	0.000	0.000
㊾ 売上(収入)金額	0.000	0.000	0.000	㊾ 売上(収入)金額	0.000	0.000	0.000
㊿ 売上(収入)金額	0.000	0.000	0.000	㊿ 売上(収入)金額	0.000	0.000	0.000

12 事業別売上(収入)金額
○記入に当たっては、『調査票の記入のしかた』10・11ページを参照してください。

① 売上(収入)金額に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入)

金額で記入できない場合は、①欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

『7 業 経営組織』が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。

事業別内訳	売上(収入)金額	又は割合(%)
① 農業、林業、漁業の収入	0.000	
② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入	0.000	
③ 製造品の出荷額・加工賃収入額	0.000	
④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)	0.000	
⑤ 小売の商品販売額	0.000	
⑥ 建設事業の収入(完成工事高)	0.000	
⑦ 不動産事業の収入	0.000	
⑧ 物品賃貸事業の収入	0.000	
⑨ 飲食サービス事業の収入	0.000	
⑩ 医療、福祉事業の収入	0.000	
⑪ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入	0.000	
⑫ 運輸、郵便事業の収入	0.000	
⑬ 金融、保険事業の収入	0.000	
⑭ 宿泊事業の収入	0.000	
⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入	0.000	
⑯ 教育、学習支援事業の収入	0.000	
⑰ 情報通信事業の収入	0.000	
⑱ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入	0.000	
⑲ 上記以外のサービス事業の収入	0.000	
合計	11欄①の売上(収入)金額	1 0 0

13 自家用自動車の保有台数
○業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください(リースで借りている車両も含みます)。

(1) 貨物自動車	台	(2) 乗用自動車	台	(3) バス	台
-----------	---	-----------	---	--------	---

14 土地・建物の所有の有無
○それぞれ該当する番号を○で囲んでください。

土地	① 有る	② ない	建物	① 有る	② ない
----	------	------	----	------	------

政治・宗教

政治・宗教



(13) 企業調査票

13 企業調査票

13 企業調査票

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
秘密の保持には万全を期していますが、ありのままを記入してください。

市区町村コード 調査区番号 事業所番号 *
令和3年6月1日
総務省・経済産業省

フリガナ
記入者氏名
部署名
電話番号

1 名称及び電話番号
フリガナ
正式名称
通称名
電話番号(代表)

2 所在地
郵便番号
都道府県名
市区町村名
町丁・字・番地・号
ビル・マンション名等

3 経営組織
1 個人経営
2 株式会社
3 合名会社
4 合同会社
5 会社以外の法人
6 外国の会社
7 法人でない団体

4 法人番号
法人番号が指定されていない場合は、右の2に「J」印を記入してください。

5 企業全体の常用雇用者数及び支所等数
国内 海外(現地法人を除く)
常用雇用者数
支所等数

6 企業全体の主な事業の内容
(1) 主な事業の内容
(2) 生産品、取扱商品又は営業項目

7 消費税の税込み記入・税抜きを記入の別
(1) 税込み
(2) 税抜き

8 企業全体の売上(収入)金額、費用総額及び費用項目
① 売上(収入)金額
② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)
③ うち売上原価
④ 経営総額
⑤ 福利厚生費(退職金を含む)
⑥ 動産・不動産賃借料
⑦ 減価償却費
⑧ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)

9 欄にお進みください。

Table with columns: 事業別内訳, 売上(収入)金額, 又は割合(%). Rows include ① 農業、林業、漁業の収入, ② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入, etc.

10 商品売上原価
⑨ 欄(④卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む))又は「⑤」卸売の商品販売額に記入している金額が最も多い場合を記入してください。

12 設備投資の有無及び取得額
① 設備投資を行った
② 設備投資を行わなかった

13 自家用自動車の保有台数
(1) 貨物自動車
(2) 乗用自動車
(3) バス

14 土地・建物の所有の有無
土地 ① ある ② ない
建物 ① ある ② ない

15 資本金等の額及び外国資本比率
(1) 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。
(2) うち外国資本比率を記入してください。

16 決算月
月 () 月 ※ 本決算月を記入してください。

すべての企業が第2面にお進みください。

備考

経済センサス - 活動調査
【13】企業調査票

【13】企業調査票

17 建設、サービス収入の内訳

第1面の8欄「(売上)収入金額」の内訳について、「分類表」に記載している分類の中から金額の多い順に並び、第1位から第15位までの欄にその分類番号、建設、サービスの種類及び売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入)
金額で記入できない場合は、第1面の8欄「(売上)収入金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

順位	分類番号	建設、サービスの種類	売上(収入)金額					又は割合(%)
			十兆	兆	千億	百億	十億	
第1位	—						0.000	
第2位	—						0.000	
第3位	—						0.000	
第4位	—						0.000	
第5位	—						0.000	
第6位	—						0.000	
第7位	—						0.000	
第8位	—						0.000	
第9位	—						0.000	
第10位	—						0.000	
第11位	—						0.000	
第12位	—						0.000	
第13位	—						0.000	
第14位	—						0.000	
第15位	—						0.000	

18 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高

第1面の9欄の「⑥物品賃貸業の収入」に記入のある場合は、令和2年1月から12月までの「レンタル年間売上高」、「オペレーティングリース年間契約高」、「ファイナンスリース年間契約高」(万円未満四捨五入)及び該当する物件区分の割合(小数点以下四捨五入)を記入してください。

		レンタル年間売上高					オペレーティングリース年間契約高					ファイナンスリース年間契約高					
		兆	千億	百億	十億	億	兆	千億	百億	十億	億	兆	千億	百億	十億	億	
		0.000					0.000					0.000					
物件区分	産業機械																
	工作機械																
産業用機械器具	土木・建設機械																
	医療用機器																
	商業用機械・設備																
	通信機器・同調機器																
事務用機械器具	サービス業用機械・設備																
	その他の産業用機械器具																
	電子計算機・同調機器(ソフトウェアを含む)																
自動車	事務用機器																
	事業者向け																
スポーツ・娯楽用品	一般消費者向け																
	その他																
計							1	0	0	1	0	0	1	0	0		

注:「ファイナンスリース」、「オペレーティングリース」及び「レンタル」の区分について

- 「ファイナンスリース」
リース契約に基づくリース期間の中途において、当該契約を解除することができないリース取引又はこれに準ずるリース取引(解約不能のリース取引)で、借手が、リース物件からもたらされる経済的利益を実質的に享受することができる。かつ、当該リース物件の使用に伴って生じるコストを実質的に負担するリース取引。
- 「オペレーティングリース」
ファイナンスリース以外のリース取引。
- 「レンタル」
リース取引以外のすべての賃貸契約で、リース取引に比べて契約期間が比較的短期的取引。

19 業種別工事種類

第1面の10欄「企業全体の事業別売上(収入)金額」のうち「⑥建設事業の収入(完成工事高)」が最も多い金額である場合は、下表の中から年間における完成工事高の多い順に番号を記入してください。

1番目 2番目

301 土木一式工事	310 屋根工事(311 金属製屋根工事を除く)	318 ほ装工事	326 熱絶縁工事
302 建築一式工事(303 木造建築一式工事を除く)	311 金属製屋根工事	319 しゅんせつ工事	327 電気通信工事
303 木造建築一式工事	312 電気工事	320 板金工事	328 造園工事
304 建築リフォーム工事	313 管工事	321 ガラス工事	329 さく井工事
305 大工工事	314 タイル・れんが・ブロック工事(315 築戸工事を除く)	322 塗装工事	330 建具工事
306 左官工事	315 築炉工事	323 防水工事	331 水道施設工事
307 とび・土工・コンクリート工事(308 はつり・解体工事を除く)	316 鋼構造物工事	324 内装仕上工事	332 消防施設工事
308 はつり・解体工事	317 鉄筋工事	325 機械器具設置工事	333 清掃施設工事
309 石工事			

【13】企業調査票



・この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
 ・秘密の保護には万全を期していますが、ありのままを記入してください。
 ・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
 ・インターネットで回答いただく場合は、別にお配りした インターネット回答利用ガイドをご覧ください。
 ・「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。

市区町村コード 調査区番号 事業所番号 * 令和3年6月1日 総務省・経済産業省

フリガナ
 記入者氏名
 部署名
 電話番号 () - (内線:)

1 名称及び電話番号
 フリガナ
 正式名称
 通称名
 電話番号(代表) () - ()

2 所在地
 郵便番号 都道府県名 市区町村名
 町丁・字・番地・号 ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

3 経営組織
 個人経営 株式会社 有限会社 合名会社 合資会社 合同会社 会社以外の法人
 会社 法人

4 法人番号
 法人番号

5 団体全体の常用雇用者数及び支所等数
 国内 海外(現地法人は除く)
 常用雇用者数 支所等数

6 政治団体、宗教の種類
 政治団体 1 政治団体 2 神道系宗教 3 仏教系宗教 4 キリスト教系宗教 5 その他の宗教
 宗教

7 欄にお進みください。

7 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
 1 税込み 2 税抜き

8 団体全体の売上(収入)金額、費用総額及び費用項目

項目	千円	百円	十円	円
①売上(収入)金額				0.000
②費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)				0.000
③うち売上原価				0.000
④給与総額				0.000
⑤福利厚生費(退職金を含む)				0.000
⑥動産・不動産賃借料				0.000
⑦減価償却費				0.000
⑧租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)				0.000

9 団体全体の事業別売上(収入)金額

事業別内訳	売上(収入)金額					又は割合(%)
	千円	百円	十円	万円	円	
① 農産、林産、漁業の収入						0.000
② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入						0.000
③ 製造品の出荷額・加工賃収入額						0.000
④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)						0.000
⑤ 小売の商品販売額						0.000
⑥ 建設事業の収入(完成工事高)						0.000
⑦ 不動産事業の収入						0.000
⑧ 物品賃貸事業の収入						0.000
⑨ 飲食サービス事業の収入						0.000
⑩ 医療、福祉事業の収入						0.000
⑪ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入						0.000
⑫ 運輸、郵便事業の収入						0.000
⑬ 金融、保険事業の収入						0.000
⑭ 宿泊事業の収入						0.000
⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入						0.000
⑯ 教育、学習支援事業の収入						0.000
⑰ 情報通信事業の収入						0.000
⑱ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入						0.000
⑲ 上記以外のサービス事業の収入						0.000
合計						8 欄「①売上(収入)金額」

10 自家用自動車の保有台数
 (1) 貨物自動車 台 (2) 乗用自動車 台 (3) バス 台

11 土地・建物の所有の有無
 土地 ① ある ② ない 建物 ① ある ② ない

備考



【15】事業所調査票(農業、林業、漁業)

令和3年6月1日
総務省・経済産業省

・この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
・インターネットでご回答いただく場合は、別にお配りした「インターネット回答利用ガイド」をご覧ください。
・「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。

農林漁業

農林漁業

市区町村コード 調査区番号 事業所番号 * 整理番号

1 事業所の名称及び電話番号
フリガナ
正式名称
通称名
電話番号(代表) () -

2 事業所の所在地
郵便番号 都道府県名 市区町村名
町・字・番地・号 ビル・マンション名等(隣、号まで記入してください)

3 この場所での事業所の開設時期
○囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。

4 この事業所の従業者数
6月1日現在の従業者数を記入してください。

Table with columns for employee categories: ①個人業主, ②個人業主の家族で無給の人, ③有給役員, ④無期雇用者, ⑤有期雇用者(1か月以上), ⑥有期雇用者(1か月未満、日々雇用), ⑦合計, ⑧送出处, ⑨出向, ⑩派遣.

5 この事業所の主な事業の内容
・印字されている場合、内容に変更がございましたら、二重線で消して修正してください。
・調査票の記入のしかた「30ページ」を参照してできるだけ詳しく記入してください。

6 本所等の別
・本所等の別の○囲みの内容に変更がございましたら、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。
・一つの企業、団体に「本所・本社・本店」は一つだけです。

7 事業所の売上(収入)金額
令和2年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額について記入してください(この期間で記入できない場合は、令和2年を最も多く含む決算期間について記入してください)。(万円未満四捨五入)

売上(収入)金額 table with columns for 兆, 千億, 百億, 十億, 億, 千万, 百万, 十万, 万, 円. Value: 0.000

8 事業別売上(収入)金額
Table with columns for 事業別内訳, 売上(収入)金額, 又は割合(%). Rows include ①農業、林業、漁業の収入, ②鉱物、採石、砂利採取事業の収入, etc.

すべての事業所が第2面にお進みください。➡

経済センサス - 活動調査
【15】事業所調査票(農業、林業、漁業)

9 農業、林業、漁業の収入の内訳

第1面の図欄「①農業、林業、漁業の収入」について、その事業内容別の売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入)
金額が記入できない場合は、第1面の図欄「売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

事業内容	番号	売上(収入)金額						又は割合(%)
		千	百	十	千	百	十	
農業 耕種農業(種苗業を除く) 種苗業 畜産農業(愛がん用動物、実験用動物の飼育を除く) 農業サービス業(請負によるもの) 造園・植木業 農産物 畜産物 林業 林業サービス 特用林産物 その他の林業 海面漁業(養殖を除く) 内水面漁業(養殖を除く) 海面養殖業 内水面養殖業	1						0.000	金額を記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
	2						0.000	
	3						0.000	
	4						0.000	
	5						0.000	
	6						0.000	
	7						0.000	
	8						0.000	
	9						0.000	
	10						0.000	
	11						0.000	
	12						0.000	
	13						0.000	
	14						0.000	
	15						0.000	
	16						0.000	

備考

農
林
漁
業

農
林
漁
業



[16] 事業所調査票(鉱業、採石業、砂利採取業)

令和3年6月1日
総務省・経済産業省

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
この調査票は、統計的に処理され、機密資料などに使われることはありません。
インターネットでご回答いただく場合は、別にお配りした「インターネット回答利用ガイド」をご覧ください。
[調査票の記入のしかた]を参照して記入してください。

市区町村コード 調査区番号 事業所番号 * 整理番号

鉱業

鉱業

1 事業所の名称及び電話番号
フリガナ
正式名称
通称名
電話番号(代表) () -

2 事業所の所在地
郵便番号 都道府県名 市区町村名
町丁・字・番地・号 ビル・マンション名等(階、号まで記入してください)

3 この場所での事業所の開設時期
○囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。

4 この事業所の従業員数
6月1日現在の従業員数を記入してください。

Table with columns for employee categories: ①個人業主, ②個人業主の家族で無給の人, ③有給役員, ④無期雇用者, ⑤有期雇用者(1か月以上), ⑥有期雇用者(1か月未満、日々雇用), ⑦合計, ⑧退去者, ⑨出向, ⑩派遣.

5 この事業所の主な事業の内容
○印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。
調査票の記入のしかた130ページを参照してできるだけ詳しく記入してください。

6 本所等の別
○印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。
一つの企業、団体に「本所・本社・本店」は一つだけです。

7 事業所の売上(収入)金額
令和2年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額について記入してください(この期間で記入できない場合は、令和2年を最も多く含む決算期間について記入してください)。(万円未満四捨五入)

売上(収入)金額
兆 千百万 百 千 万 円
0,000

8 事業別売上(収入)金額
Table with columns: 事業別内訳, 売上(収入)金額, 又は割合(%). Rows include ①農業、林業、漁業の収入, ②鉱物、採石、砂利採取業の収入, etc.

すべての事業所が第2面にお進みください。➡

[16] 事業所調査票(鉱業、採石業、砂利採取業)

9) 費用総額及び給与総額

令和2年1月から12月までの1年間の費用総額等について記入してください(この期間で記入できない場合は、令和2年を最も多く含む決算期間について記入してください)。(万円未満四捨五入)

費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)	千億				億				千				百				万				円							
	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0				
																									0,000			
うち給与総額																									0,000			

備考

備考欄は、この調査票の記載事項以外に、事業所の状況や、生産数量・生産金額の算出方法等について、必要に応じて記入してください。

鉱業

鉱業

SAMPLE

10) 生産数量及び生産金額(単位未満四捨五入)

- 品目名に記載してある条件及び単位で、令和2年1月から12月までの1年間に日本国内で生産、採掘した数値を記入してください。
- 生産数量には、他社に委託して生産した分も含めます。
- 生産金額は生産工程を経て製品になった時点の価格によるもので、保険料、梱込み料、運賃、販売諸掛りなどの販売経費は含まれません。

番号	品目名(条件)	生産数量(年間)	生産金額(年間)				番号	品目名(条件)	生産数量(年間)	生産金額(年間)														
			千億	百億	十億	億				千	百	十	万	円										
金属 鉱物																								
9111	金鉱(精含量)	g				0,000	9131	鉄鉱(精含量)	t															0,000
9112	銀鉱(精含量)	kg				0,000	9139	その他の金属鉱物																0,000
9121	鉛鉱・亜鉛鉱(精含量)	t				0,000																		
石灰・亜炭																								
9211	石灰(精炭)	t				0,000	9221	亜炭(精炭)	t															0,000
原油・天然ガス																								
9311	原油	kl				0,000	9329	その他の原油・天然ガス																0,000
9321	天然ガス(基準状態)	千m ³				0,000																		
採石、砂・砂利・玉石採取																								
9411	花こう岩・同類似岩石(製品)	t				0,000	9461	砂岩(製品)	t															0,000
9421	石英質面岩・同類似岩石(製品)	t				0,000	9471	粘板岩(製品)	t															0,000
9431	安山岩・同類似岩石(製品)	t				0,000	9481	砂・砂利・玉石																0,000
9441	大理石(製品)	t				0,000	9499	その他の採石、砂・砂利・玉石																0,000
9451	ぎょう灰岩(製品)	t				0,000																		
窯業原料用鉱物(耐火物・陶磁器・ガラス・セメント原料に限る)																								
9511	木節・頁岩粘土	t				0,000	9551	けい石	t															0,000
9513	がいろ目粘土	t				0,000	9561	人造けい砂(製品)	t															0,000
9519	その他の耐火粘土					0,000	9562	天然けい砂(含むがいろ目けい砂)	t															0,000
9521	ろう石・ろう石クレー	t				0,000	9571	石灰石	t															0,000
9531	ドロマイト	t				0,000	9591	陶石・陶石クレー	t															0,000
9541	長石・花こう岩・風化花こう岩(含むサバ)	t				0,000	9599	その他の窯業原料用鉱物																0,000
その他の鉱物																								
9911	酸性白土	t				0,000	9941	滑石	t															0,000
9921	ベントナイト	t				0,000	9999	他に分類されないその他の鉱物																0,000
9931	けいそう土	t				0,000																		



令和3年6月1日
総務省・経済産業省

・この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
・インターネットでご回答いただく場合は、別にお配りした「インターネット回答利用ガイド」をご覧ください。
・「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	*	整理番号

1 事業所の名称及び電話番号

フリガナ

正式名称

通称名

電話番号(代表) () - () - ()

2 事業所の所在地

郵便番号

都道府県名

市区町村名

町丁・字・番地・号

ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

3 この場所での事業所の開設時期

○囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
令和3年	令和2年	令和元・平成31年	平成30年	平成29年	平成28年	平成27年	平成17～26年	平成7～16年	昭和60～平成6年	昭和59年以前

4 この事業所の従業員数

6月1日現在の従業員数を記入してください。

区分	(1) この事業所に所属する従業員数						(2) 受入者		合計 (①～⑩の合計)
	① 個人業主 (個人経営の事業主で、実際にこの事業所を経営している人)	② 個人業主の家族で無給の人	③ 有給役員 (個人経営以外で役員報酬を得ている人)	④ 無期雇用者 (期間を定めずに雇用している人(従年制も含む))	⑤ 有期雇用者 (1か月以上の期間を定めて雇用している人)	⑥ 有期雇用者 (1か月未満、日々雇用)	⑦ 出向	⑧ 派遣	
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人

(3) この事業所に従事している人の男女計
(⑦+⑧+⑨+⑩)

5 この事業所の主な事業の内容

・印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

・「調査票の記入のしかた」30ページを参照し、できるだけ詳しく記入してください。

6 本所等の別

・本所等の別の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を一つ○で囲んでください。

・一つの企業、団体に「本所・本社・本店」は一つだけです。

1: 本所・本社・本店

2: 支所・支社・支店

(経営全体を統括している事業所)

7 事業所の売上(収入)金額

・令和2年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額について記入してください(この期間で記入できない場合は、令和2年を最も多く含む決算期間について記入してください)。(万円未満四捨五入)

売上(収入)金額	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	万	円
									0,000

8 事業別売上(収入)金額

・記入に当たっては、「調査票の記入のしかた」31ページを参照してください。

・「7」欄「売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入)

・金額で記入できない場合は、「7」欄「売上(収入)金額」に定める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

事業別内訳	売上(収入)金額									又は割合(%)	
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	万	円		
① 農業、林業、漁業の収入										0,000	
② 鉱物、採石、有利採取事業の収入										0,000	
③ 製造業の出荷額(加工自収入額)										0,000	
④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)										0,000	
⑤ 小売の商品販売額										0,000	
⑥ 建設事業の収入(完成工事等)										0,000	
⑦ 不動産事業の収入										0,000	
⑧ 物品賃貸事業の収入										0,000	
⑨ 飲食サービス事業の収入										0,000	
⑩ 医療、福祉事業の収入										0,000	
⑪ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入										0,000	
⑫ 運輸、郵便事業の収入										0,000	
⑬ 金融、保険事業の収入										0,000	
⑭ 宿泊事業の収入										0,000	
⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入										0,000	
⑯ 教育、学習支援事業の収入										0,000	
⑰ 情報通信事業の収入										0,000	
⑱ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入										0,000	
⑲ 上記以外のサービス事業の収入										0,000	
合計										7欄「売上(収入)金額」	100

すべての事業所が第2面にお進みください。➡

製造業

製造業



[18] 事業所調査票 (卸売業、小売業)

令和3年6月1日 総務省・経済産業省

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
インターネットでご回答いただく場合は、別にお配りした「インターネット回答利用ガイド」をご覧ください。
調査票の記入のしかたを参照して記入してください。

市区町村コード 調査区番号 事業所番号 * 整理番号

1 事業所の名称及び電話番号
フリガナ
正式名称
通称名
電話番号 (代表) () -

2 事業所の所在地
郵便番号 都道府県名 市区町村名
町丁・字・番地・号 ビル・マンション名等 (階、号室まで記入してください)

3 この場所での事業所の開設時期
○開みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。

4 この事業所の従業員数
6月1日現在の従業員数を記入してください。

Table with columns for employee categories: ①個人業主, ②個人業主の家族で無給の人, ③有給役員, ④無期雇用者, ⑤有期雇用者(1か月以上), ⑥有期雇用者(1か月未満、日々雇用), ⑦合計, ⑧送出处, ⑨出向, ⑩派遣.

5 この事業所の主な事業の内容
○印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。
調査票の記入のしかた 30ページを参照してください。

6 本所等の別
○開みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。
一つの企業、団体に「本所・本社・本店」は一つだけです。

7 事業所の売上(収入)金額
令和2年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額について記入してください(この期間で記入できない場合は、令和2年を最も多く含む決算期間について記入してください)。(万円未満四捨五入)

売上(収入)金額 table with columns for units: 兆, 千億, 百億, 十億, 億, 千万, 百万, 十万, 万, 円. Value: 0,000.

8 事業別売上(収入)金額
Table with columns: 事業別内訳, 売上(収入)金額, 又は割合(%). Rows include ①農業、林業、漁業の収入, ②鉱物、採石、砂利採取事業の収入, etc.

卸売、小売

卸売、小売

すべての事業所が第2面にお進みください。➡

経済センサス - 活動調査
【18】事業所調査票(卸売業、小売業)

9 年間商品販売額等

- 令和2年1月から12月までの1年間 (この期間で記入できない場合は、令和2年を最も多く含む決算期間)の商品販売額、商品売価に関する仲立手数料収入、卸売販売額に占める本支店間移動の割合、国外販売(直接輸出)の割合及び販売商品に関する修理料収入について記入してください。
- 金額は万円未満を四捨五入で記入し、金額で記入できない場合は、第1面の8欄「④卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)」と「⑤小売の商品販売額」の合計値を100%(分母)として、それぞれの項目の占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

(1) 年間商品販売額

第1面の8欄「③卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)」及び「⑤小売の商品販売額」の内訳について、同封の「分類表」の中から、分類番号、商品名、販売金額を記入し、卸売・小売の別を○で囲んでください。ただし、代理・仲立手数料は、「(2)商品売買に関する仲立手数料収入」欄に記入してください。なお、本店から支店への商品振替などは「卸売」として記入してください。

分類番号	分類表の商品名	販売金額(年間)					又は割合(%)
		兆	千億	百億	十億	億	
	(卸売・小売)						0.000
	(卸売・小売)						0.000
	(卸売・小売)						0.000
	(卸売・小売)						0.000
	(卸売・小売)						0.000
	(卸売・小売)						0.000
	(卸売・小売)						0.000
	(卸売・小売)						0.000
	(卸売・小売)						0.000
	(卸売・小売)						0.000
	(卸売・小売)						0.000
	(卸売・小売)						0.000
	(卸売・小売)						0.000
	(卸売・小売)						0.000
	(卸売・小売)						0.000
	(卸売・小売)						0.000
	(卸売・小売)						0.000
	(卸売・小売)						0.000
	(卸売・小売)						0.000
	(卸売・小売)						0.000

(2) 商品売買に関する仲立手数料収入

該当する番号を○で囲み、「1 ある」の場合は、その収入金額を記入してください。

仲立手数料収入の有無	収入金額(年間)					又は割合(%)
	兆	千億	百億	十億	億	
① ある						0.000
② ない						

(3) 卸売販売額に占める本支店間移動、国外販売(直接輸出)の割合

代理・仲立手数料を除いた卸売の商品販売額に占める「①本支店間移動」、「②国外販売(直接輸出)」の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

①本支店間移動	②国外販売(直接輸出)
%	%

- 「①本支店間移動」とは、企業内の本支店間、支店相互間で帳簿上商品の振り替えを行った場合をいいます。
- 「②国外販売(直接輸出)」とは、自社(自店)名義で通関手続を行って国外に商品を輸出した場合はいいます。したがって、国外にある自企業の支店に商品を輸出した場合は「①本支店間移動」とはせず、「②国外販売(直接輸出)」とします。

(4) 販売商品に関する修理料収入(販売商品と同種商品の修理のみ)

該当する番号を○で囲み、「1 ある」の場合のみ、その収入金額を記入してください。

修理料収入の有無	収入金額(年間)					又は割合(%)
	兆	千億	百億	十億	億	
① ある						0.000
② ない						

卸売、小売

卸売、小売

10~14欄については、第1面の8欄「事業別売上(収入)金額」のうち「⑤小売の商品販売額」が最も多い場合に記入してください。

10 小売販売額の商品販売形態別割合

第1面の8欄「事業別売上(収入)金額」のうち「⑤小売の商品販売額」について、商品販売形態別の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

①店頭販売	②訪問販売	③通信・カタログ販売(インターネット販売)	④インターネット販売	⑤自動販売機による販売	⑥その他	合計
						100%

①訪問による販売は、「店頭販売」に含まれます。共同購入方式、新聞・牛乳などの月極販売は、「その他」に含まれます。

11 セルフサービス方式の採用

該当する番号を○で囲んでください。

- ① セルフサービス方式を採用している(売場面積の50%以上)
- ② 採用していない

セルフサービス方式とは、当該事業所の売場面積の50%以上について次の三つの条件を兼ね備えている場合をいいます。

- 客が値札等により各商品の値段が分かるような表示方法をとっていること
- 店に備え付けられている買い物カゴ、ショッピングカート、トレーなどにより、客が自由に商品を選び取れるようなシステムをとっていること
- 売り場の出口などに設置されている精算所(レジ)において、客が一括して代金の支払いを行うシステムになっていること

【セルフサービス方式に該当する例】総合スーパー、専門スーパー、ホームセンター、ドラッグストア、コンビニエンスストア、ワンプライスショップ(100円ショップなど)など

12 売場面積

印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。単位は、平方メートル(1坪=3.3m換算)を記入してください。(小数点以下四捨五入)

十	万	千	百	十	一

平方メートル(m²)

- 商品を販売するために実際に使用する売場の延床面積を記入してください。
- 店頭販売を行っていない事業所(訪問販売、通信・カタログ販売、インターネット販売、自動販売機による販売)は、0(ゼロ)を記入してください。

13 営業時間

該当する番号を○で囲んでください。
【1 開店時刻及び閉店時刻がある】場合は、通常の開店時刻及び閉店時刻を12時間制で記入してください。

- 1 開店時刻及び閉店時刻がある(24時間営業以外)

〈開店時刻〉	〈閉店時刻〉
1 午前: [] 時 [] 分	1 午前: [] 時 [] 分
2 午後: [] 時 [] 分	2 午後: [] 時 [] 分
- 2 終日営業(24時間営業)

【記入例:営業時間が午前10時30分から深夜0時30分までの場合】

〈開店時刻〉 1 午前: 10 時 30 分 ~ 2 午後: 00 時 30 分

- 正午は午後00時00分、夜中の0時は午前00時00分になります。
- 訪問販売については、販売員などの出店・帰店時間を記入してください。
- 通信・カタログ販売、インターネット販売の場合は、従業員の勤務時間を記入してください。

14 店舗形態

この事業所の店舗形態について、該当するものがある場合は、番号をつだけ○で囲んでください。

- 1 コンビニエンスストア
- 2 ドラッグストア
- 3 ホームセンター

備考



【19】事業所調査票(建設業、サービス業)

令和3年6月1日
総務省・経済産業省

・この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
・インターネットでご回答いただく場合は、別にお配りした「インターネット回答利用ガイド」をご覧ください。
・「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。

市区町村コード 調査区番号 事業所番号 * 整理番号

1 事業所の名称及び電話番号
フリガナ
正式名称
通称名
電話番号(代表) () -

2 事業所の所在地
郵便番号 都道府県名 市区町村名
町丁・字・番地・号 ビル・マンション名等(階、号等まで記入してください)

3 この場所での事業所の開設時期
○囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。

4 この事業所の従業員数
○6月1日現在の従業員数を記入してください。

Table with columns for gender (男, 女) and employee categories (個人業主, 個人業主の家族, 有給役員, 常用雇用者, 臨時雇用者, 合計, 受入者).

5 この事業所の主な事業の内容
「調査票の記入のしかた」を参照して、できるだけ詳しく記入してください。

(1) 主な事業の内容
(2) 生産品、取扱商品又は営業科目
左記(1)の主な事業の内容について、生産品、取扱商品又は営業科目を収入額又は販売額の多い順に記入してください。

(3) 事業の業態
上記(1)の主な事業の内容について、「調査票の記入のしかた」【19】2ページに掲載されている「業態コード」を記入してください。

6 本所等の別
本所等の別の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を一つ○で囲んでください。
一つの企業、団体に「本所・本社・本店」は一つだけです。

7 事業所の売上(収入)金額
令和2年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額について記入してください。
8 相手先別収入割合
収入を得た相手先 ①個人(一般消費者) ②個人以外 合計
収入額割合(%)

9 特定のサービス業における取扱件数・入場者数、利用者数等
以下の「サービス業」を主な業務として行っている場合、該当する区分の「件数・利用者数等」欄に記入してください。
区分の①～⑥は、令和2年1月から12月までの1年間の件数を記入してください。

建設業

建設サービス業



経済センサス - 活動調査
[20] 事業所調査票 (政治団体、宗教)

秘 基幹統計調査

令和3年6月1日
 総務省・経済産業省

・この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
 ・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
 ・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
 ・インターネットでご面談いただく場合は、別にお配りした「インターネット回答利用ガイド」をご覧ください。
 ・調査票の記入のしかた を参照して記入してください。

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	*	整理番号

1 事業所の名称及び電話番号

フリガナ

正式名称

通称名

電話番号 (代表) () - ()

2 事業所の所在地

郵便番号

都道府県名

市区町村名

町丁・字・番地・号

ビル・マンション名等 (階、号室まで記入してください)

3 この場所での事業所の開設時期

○囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
令和3年	令和2年	令和元・平成31年	平成30年	平成29年	平成28年	平成27年	平成17～26年	平成7～16年	昭和60～平成6年	昭和59年以前

4 この事業所の従業者数

○6月1日現在の従業者数を記入してください。

区分	(1) この事業所に所属する従業者数						(2) 受入者		
	① 個人業主 (個人経営の事業主で、実際にこの事業所を運営している人)	② 個人業主の家族で無給の人	③ 有給役員 (個人経営以外で役員報酬を得ている人)	④ 無期雇用者 (期間を定めずに雇用している人(定年制も含む))	⑤ 有期雇用者 (1か月以上の期間を定めて雇用している人)	⑥ 有期雇用者 (1か月未満、日々雇用)	⑦ 合計 (①～⑥の合計)	⑧ 受入者 (⑦合計のうち、別雇用の事業所へ派遣又は派遣されている人)	⑨ 出向
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人

5 政治団体、宗教の種類

○囲みの印字が無い場合は、右表の中から、該当する番号を選択し、○で囲んでください。

政治団体	1 政治団体
宗教	2 神道系宗教
	3 仏教系宗教
	4 キリスト教系宗教
	5 その他の宗教

6 本所等の別

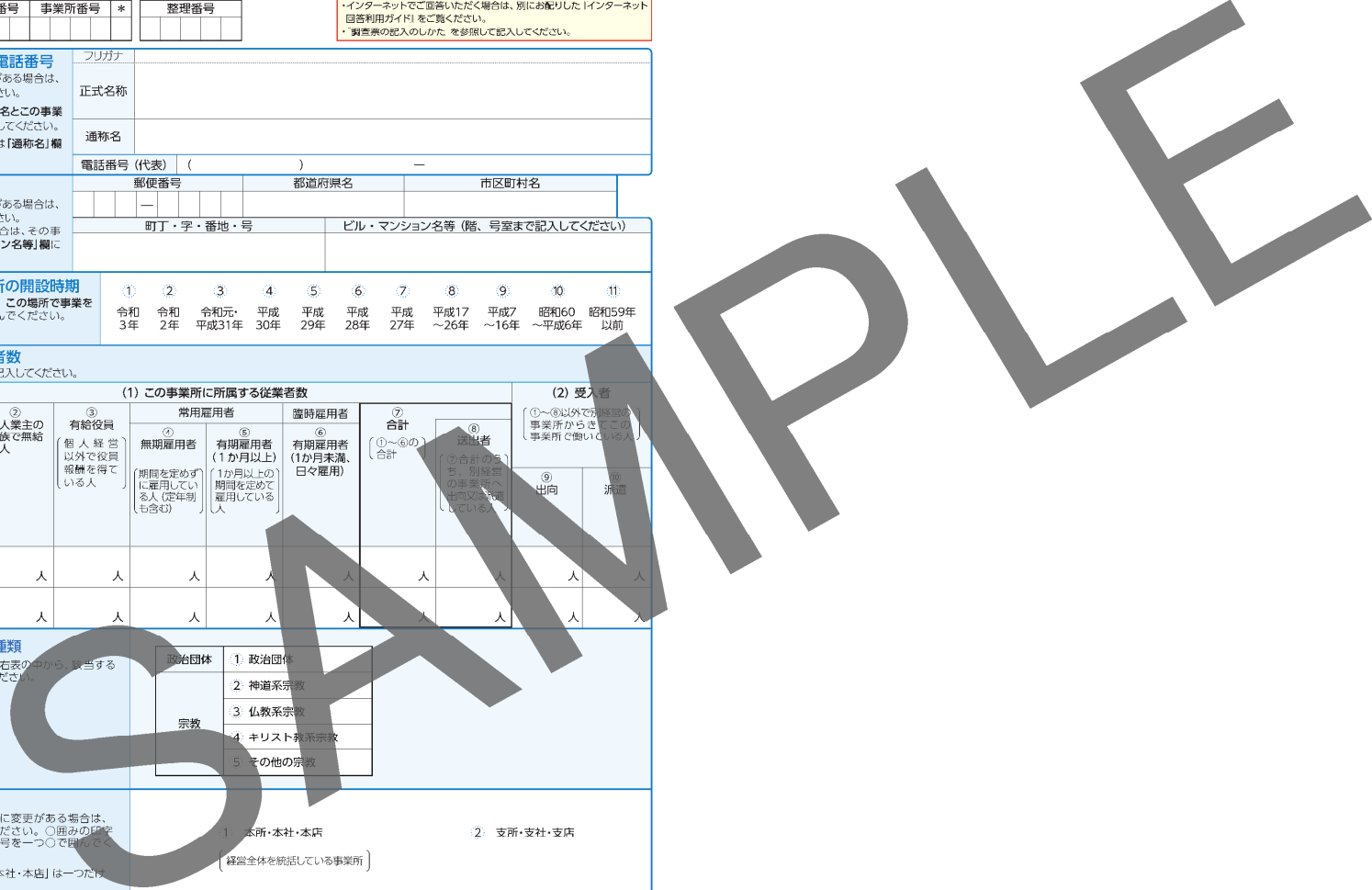
・本所等の別の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を一つで囲んでください。

・一つの企業、団体に「本所・本社・本店」は一つだけです。

1 本所・本社・本店	2 支所・支社・支店
3 経営全体を統括している事業所	

政治団体、宗教

政治団体、宗教





経済センサス - 活動調査 個人企業経済調査 調査票

令和3年6月1日 総務省・経済産業省

【秘】 基幹統計調査

- 『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。
- 数字を記入する欄について、該当するものがない場合でも空欄にせず、「0」を記入してください。
- 金額欄は、千円未満を四捨五入し千円単位で記入してください。

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
- 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
- インターネットで回答いただく場合は、別にお記りのした『インターネット回答利用ガイド』をご覧ください。

フリガナ	
記入者氏名	
郵便番号	
電話番号 () - (内線:)	

市区町村コード		調査区番号		事業所番号	*
---------	--	-------	--	-------	---

1 名称及び電話番号	フリガナ	
・印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。	正式名称	
・屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。	通称名	
	電話番号(代表) () - ()	

2 所在地	郵便番号	都道府県名	市区町村名
・印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。			
・他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。	町丁・字・番地・号	ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)	

3 この場所での事業所の開設時期	(1) 令和3年	(2) 令和2年	(3) 令和元・平成31年	(4) 平成30年	(5) 平成29年	(6) 平成28年	(7) 平成27年	(8) 平成26年	(9) 平成25年	(10) 昭和60～平成6年	(11) 昭和59年以前
・○印の印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。											

4 この事業所の従業者数	* 6月1日現在の従業者数を記入してください。									
	(1) この事業所に所属する従業者数					(2) 受入者				
区分	① 個人業主 (個人経営の事業主として、実際にこの事業所を営んでいる人)	② 個人業主の家族 (個人業主の家族で資金や給与を受けず、常時従事している人)	③ 無期雇用者 (期間を定めていない人)	④ 有期雇用者 (1か月以上の期間を定めて雇用している人)	⑤ 有期雇用者 (1か月未満、日々雇用)	⑥ 合計 (①～⑤の合計)	⑦ 送出者 (⑥合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人)	⑧ 出向	⑨ 派遣	
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

5・6 は、個人業主について記入してください。

5 事業主の年齢	① 30歳未満	② 30～39歳	③ 40～49歳	④ 50～59歳	⑤ 60～69歳	⑥ 70～79歳	⑦ 80歳以上
・該当する番号を○で囲んでください。							
6 後継者の有無	① 後継者がいる	② 後継者がいない					
・該当する番号を○で囲んでください。							

7 この事業所の主な事業の内容	『調査票の記入のしかた』を参照して、できるだけ詳しく記入してください。 ※ 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。	
(1) 主な事業の内容	(2) 生産品、取扱商品又は営業種目	(3) 事業の業態
・この事業所で行っている事業のうち令和2年1月から12月までの1年間の収入額又は販売額の最も多い事業について、その事業の内容を具体的に記入してください。	・左記(1)の主な事業の内容について、生産品、取扱商品又は営業種目を収入額又は販売額の多い順に記入してください。	・上記(1)の主な事業の内容について、『調査票の記入のしかた』23ページに掲載されている「業態コード」を記入してください。
	①	
	②	
	③	

8 この事業所の単独事業所・本所・支所の別等	○印の欄の内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 ・フランチャイズ・チェーン(F・C)加盟店についてはF・C本部とは独立した組織となるため、F・C本部の支所とはなりません。	
(1) 単独事業所・本所・支所の別	(2) 本所・本社・本店	(3) 支所・支社・支店
他の場所に支所・支社・支店を持たない事業所	他の場所に支所・支社・支店を持ち、それらを統括する事業所。また、他外に支所等を持ち、それらを統括する場合も含まれます。	他の場所にある本所等の統括を受けている事業所。
(2) 企業全体の常用雇用者等数及び支所等数	① 常用雇用者等数	(4) 本所等の正式名称・所在地等
・6月1日現在の常用雇用者等数及び支所等数を記入してください。	個人業主の家族で無給の人 …個人業主の家族で資金や給与を受けず、常時従事している人 常用雇用者 …期間を定めて又は1か月以上の期間を定めて雇用している人 臨時雇用者 …雇用期間が1か月未満又は日々雇用している人	フリガナ 本所等の正式名称 本所等の通称名 本所等の電話番号(代表) () - () 本所等の所在地
	常用雇用者等数	国内 海外(別法人は除く)
	支所等数	国内 海外(別法人は除く)
(3) 企業全体の主な事業の内容	主な事業の内容	
・『調査票の記入のしかた』20～22ページを参照して、できるだけ詳しく記入してください。	生産品、取扱商品又は営業種目	
	①	
	②	
	③	

記入おわりです。

9～14 は、行っている事業全体について記入してください。	9 主な事業以外の事業収入の有無		7 (1)又は(3)の主な事業以外に事業収入はありますか	
	・該当する番号を○で囲んでください。 例 主な事業として週小売を行っているがそれ以外の事業としてクリーニングの取次も行っている。		① ある ② ない	
10 従業者の採用・離職状況	総採用者数	人	総離職者数	人
・令和2年6月1日から令和3年5月31日までの常用雇用者の採用者と離職者の延べ人数を記入してください。				
11 企業全体の売上(収入)金額、費用総額及び費用項目	・令和2年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額等について記入してください。(千円未満四捨五入) ・消費税を含む金額を記入してください。 ※『調査票の記入のしかた』12～15ページに掲載の確定申告との対応表を参照して記入してください。			
	① 売上(収入)金額	⑥ 減価償却費	⑩ 外注工賃	⑭ 専従者給与
	② 仕入金額	⑦ 福利厚生費	⑪ 外注工賃	⑮ 地代家賃
	③ 令和2年12月31日現在の棚卸高	⑧ 給料賃金(専従者給与を除く)	⑫ 利子割引料	⑯ 専従者給与
	④ 令和元年12月31日現在の棚卸高	⑨ 外注工賃	⑬ 地代家賃	
	⑤ 経費計	⑫ 利子割引料	⑰ 地代家賃	
	⑥ 租税公課	⑬ 地代家賃		
	⑦ 損害保険料	⑱ 専従者給与		
12 相手先別収入割合	収入を得た相手先	① 個人(一般消費者)	② 個人以外	合計
	収入額割合(%)			1 0 0

個人企業合同

個人企業合同

13 設備投資の有無及び取得額

- 令和2年1月から12月までの1年間に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。
- 消費税を含む金額を記入してください。

(1) 設備投資を行った	(2) 設備投資を行わなかった						
億	千万	百万	十万	万	千	円	
新規設備取得額(土地を除く)							000
うち有形固定資産							000
うち車両・機械・工具・器具・備品							000
うち無形固定資産(ソフトウェアのみ)							000
中古設備取得額(土地を除く)							000

※有形固定資産には、事務所、店舗、倉庫などの建造物、寒冷房設備、照明設備などの附属設備、自動車などの車両運搬具等やそれらの手付金を含まず。

取得額が最も多かった時期はいつですか

(1) 1～3月	(2) 4～6月
(3) 7～9月	(4) 10～12月

※取得額(減価償却前の額)を記入してください。(千円未満四捨五入)

14 受託の状況

- 令和2年1月から12月までの1年間の受託(※)の状況について、該当する番号を○で囲んでください。
- ※受託とは、他社が行う製造・修理・役務提供等を請け負うことをいいます。ただし、コンビニエンスストアなど、フランチャイズ等の形態や建設工事の受託は除きます。

受託の有無

(1) 受託があった (2) 受託がなかった → (設問19へ)

受託の内容に該当する番号すべてを○で囲んでください

(1) 製造の受託	他社が販売する物品・製造請負品・部品・原材料、他社の自己使用する物品・金型などの製造を請け負うこと
(2) 修理の受託	他社が請け負っている部品の修理、他社の自己使用する物品の修理を請け負うこと
(3) 情報成果物作成の受託	他社が行うプログラム作成、テレビ番組作成、工業デザイン、グラフィックデザインの提供などを請け負うこと
(4) 役務提供の受託(上記以外)	他社が行う運送・物品の倉庫保管、情報処理、メンテナンス(ビル、自動車、機械等)、顧客サポート(アフターサービス、コールセンター等)などの役務提供を請け負うこと

受託額の売上高に占める割合(金額ベース)で該当する番号を○で囲んでください

(1) 50%未満	(2) 50%以上 100%未満	(3) 100%
-----------	------------------	----------

その受託の大半は特定の1企業からですか

(1) はい	(2) いいえ
--------	---------

15～22 は、第1面 7 (1) 又は 8 (3) の主な事業(※)について記入してください。

※主な事業とは、8 (1) が「単独事業所」の場合は 7 (1) の「主な事業の内容」、1本所・本社・本店の場合は 8 (3) の「主な事業の内容」をいいます。

15 チェーン組織への加盟の有無

- 該当する番号を○で囲んでください。
- チェーン組織とは、フランチャイズチェーン又はポランタリーチェーンをいいます。

(1) 加盟している (2) 加盟していない

チェーン組織への加盟の予定

(1) ある	(2) ない
--------	--------

16 パーソナルコンピュータの使用の有無

- 該当する番号を○で囲んでください。
- パーソナルコンピュータには、タブレット型端末を含みます。

事業でパーソナルコンピュータを使用していますか

(1) 使用している	(2) 使用していない
------------	-------------

インターネットに接続しているパーソナルコンピュータはありますか

(1) ある	(2) ない
--------	--------

今後、事業でパーソナルコンピュータの利用を考えていますか

(1) 考えている	(2) 考えていない
-----------	------------

インターネットへの接続を考えていますか

(1) 考えている	(2) 考えていない
-----------	------------

17 営業(操業)日数及び時間

- 令和2年1月から12月までの1年間について記入してください。
- 複数の事業所がある場合は、収入額又は販売額の最も多い事業所について、記入してください。

(1) 営業(操業)日数 1年間の営業日数で該当する番号を○で囲んでください

(1) 300日以上 (週6日程度以上営業)	(2) 250日～299日 (週5日程度営業)	(3) 200日～249日 (週4日程度営業)	(4) 特定の季節だけ営業	(5) (それ以外)
---------------------------	----------------------------	----------------------------	---------------	------------

200日未満

(2) 1日の平均営業(操業)時間

時間 休憩時間は含めないでください

18 営業用土地・建物の所有形態

- 営業用に使っている土地・建物について、該当する番号を○で囲んでください。
- 複数の事業所がある場合は、収入額又は販売額の最も多い事業所について、記入してください。

(1) 土地について (2) 建物について

(1) 自己所有	(2) 借用
----------	--------

〔無償の借用は、自己所有としてください〕

(1) 自己所有	(2) 借用
----------	--------

〔無償の借用は、自己所有としてください〕

19 営業用建物と自宅用建物の別

- 営業用に使っている建物と個人業主が住んでいる建物は別ですか。該当する番号を○で囲んでください。
- 複数の事業所がある場合は、収入額又は販売額の最も多い事業所について、記入してください。

(1) 建物は別 (2) 建物は同じ

20 事業経営上の問題点

- 当てはまる問題点は、該当する番号すべてを○で囲んでください。
- 大きな問題点は、該当するものを一つだけ選び○で囲んでください。

	当てはまる問題点 (1～12のうち複数選択可)	大きな問題点 (ア～シから一つだけ選択)
大手企業・同業者との競争の激化	(1)	ア
需要の停滞(売上の停滞・減少)	(2)	イ
製品・商品ニーズの変化への対応	(3)	ウ
建物・設備の狭小・老朽化	(4)	エ
資金繰りの悪化	(5)	オ
従業員の確保難・人材不足	(6)	カ
人件費の増加	(7)	キ
後継者難	(8)	ク
原材料価格・仕入価格の上昇	(9)	ケ
販売価格の低下・値引き要請	(10)	コ
家賃・地代の上昇	(11)	ク
コストの増加を販売価格に転嫁できない	(12)	シ

他に問題点があれば右の枠内に記入してください

21 今後の事業展開

- 該当する主な項目の番号を一つだけ選び○で囲んでください。

(1) 事業拡大・店舗の増設を図りたい	(6) 事業の規模を縮小したい
(2) 事業の共同化・協業化・チェーン組織への加盟を図りたい	(7) 転業したい
(3) 経営の多角化を図りたい	(8) 休業したい
(4) 事業の専門化を図りたい	(9) 廃業したい
(5) 現状のままを維持したい	(10) 特に考えたことはない

(11) その他 右の枠内に記入してください

22 法人化の予定

- 該当する番号を○で囲んでください。

(1) ある	(2) ない	(3) 未定
--------	--------	--------

